

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 日本の印象寸描— 見たまま, 思いつくまま	4
調査から 平成7年度学校保健統計調査結果速報	6
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
ふれあい 谷和原村企画調整課	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



(写真提供：水府村教育委員会)

如月 水府 ひがしかな さ じんじやらんじよさい 東金砂神社嵐除祭

水府村^{けがの}天下野^{ひがしかな さ さん}の東金砂山の頂上に東金砂神社は鎮座します。延暦25年(806)宝珠上人^{ほうじゆしやうにん}の開基といわれ、1200年もの間、地域の人々の生活と深く結びついてきました。

東金砂神社では毎年旧正月の3日(現在は2月11日)に田楽舞が奉納され、年占行事が行われます。これは「嵐除祭」と呼ばれており、五穀豊穡^{ごこくほうじやく}と浜大漁^{はまたいげう}とを祈願するものです。

田楽は四方固^{しほうかた}、獅子舞^{しし舞}、巫女舞^{みこまい}、三鬼舞^{さんきまい}の4段からなり、赤鬼・黒鬼・青鬼の三鬼舞で最高潮に達します。田楽舞は県の無形民俗文化財に指定され、地元の人々がその伝承に努めています。

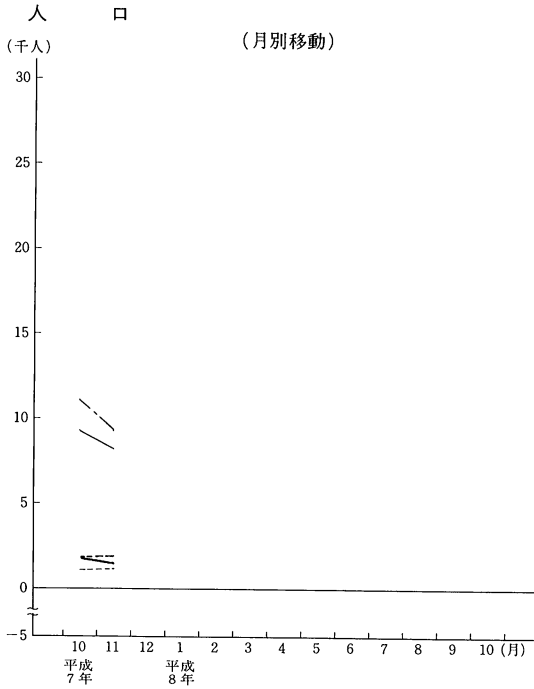
期日：2月11日

場所：水府村天下野，東金砂神社

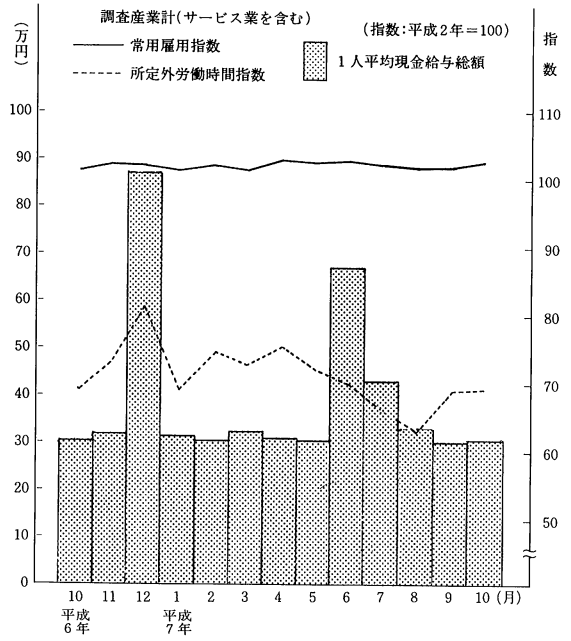
(JR水郡線常陸太田駅下車，茨城交通バス
高倉・大子行き天下野3区下車徒歩60分)

● 今月の主な動き

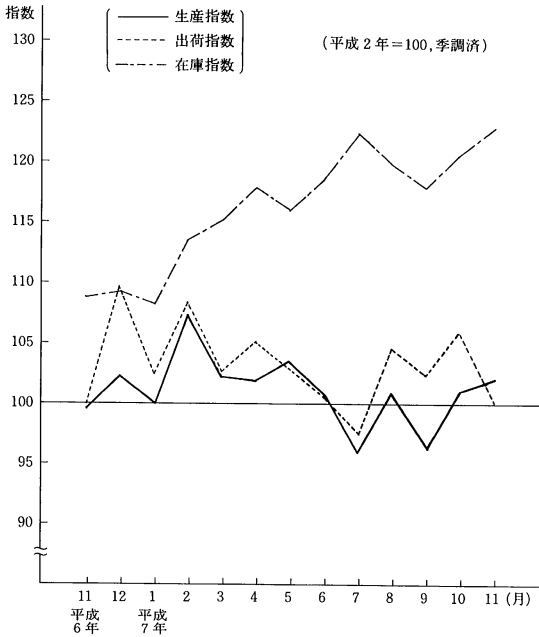
今月の主な動き



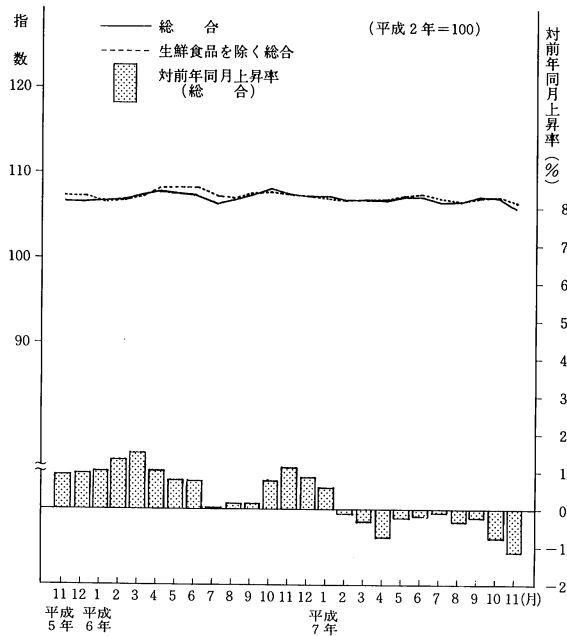
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (12月 1日)

本県の人口は、11月中に1,923人増加し、12月1日現在で、2,959,731人(男1,478,776人、女1,480,955人)となった。

内訳は、自然動態で722人(出生2,409人、死亡1,687人)増加し、社会動態で1,201人(転入9,732人、転出8,531人)増加した。前年同月と比べると6,420人(0.2%)の増加である。

ある。

市町村別では、増加が18市40町村、減少が2市24町村、増減なしが1村である。

世帯数についても11月中に、1,412世帯増加し925,361世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (10月)

1. 平均賃金の推移

10月の現金給与総額は、調査産業計で306,117円、対前年同月比1.3%増、このうち、きままって支給する給与は305,675円、対前年同月比1.4%増であった。また、このうち、所定内給与は278,869円、対前年同月比2.1%増であり、超過労働給与は26,806円、対前年同月比4.3%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比2.6%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

10月の総実労働時間は、調査産業計で164.1時間、対前年同月比1.2%増であった。このうち、所定内労働時間は150.7時間、対前年同月比1.3%増、所定外労働時間は、13.4時間、対前年同月比1.4%減であった。

3. 雇用の動き

10月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比もちあいであった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (11月)

本県における平成7年11月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が101.7、出荷が99.9、在庫が122.4で、前月比は、生産が0.7%の上昇、出荷が5.5%の低下、在庫が1.6%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が2.1%の上昇、出荷が0.4%の上昇、在庫が12.5%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、石油・石炭製品工業、鉱業、食料品・たばこ工業等が上昇し、一般機械工業、その他工業、輸送機械工業等が低下した。出荷では、鉱業、石油・

石炭製品工業、金属製品工業等が上昇し、一般機械工業、電気機械工業、繊維工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、食料品・たばこ工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、鉱業、精密機械工業、非鉄金属工業等が低下した。

財別にみると、生産では、その他用生産財、建設財等が上昇し、資本財、耐久消費財が低下した。出荷では、建設財、鉱工業用生産財等が上昇し、資本財、その他用生産財等が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (11月)

平成7年11月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で106.6(平成2年=100)となり、前月比0.7%の下落、前年同月比1.1%の下落となった。

今月の上がった主な項目……油脂・調味料2.6%、魚介類1.1%

今月の下がった主な項目……果物20.8%、野菜・海藻8.6%、調理食品2.2%

生鮮食品を除く総合は107.5となり、前月比もちあい、前年同月比0.3%の下落であった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	106.6	△0.7	△1.1	保健医療	103.0	0.0	0.2
食 料	103.3	△2.2	△3.5	交通通信	99.0	△0.4	0.0
住 居	116.9	0.3	1.1	教 育	116.8	0.0	2.5
光熱・水道	102.5	△0.1	△0.1	教養娯楽	107.9	0.6	△1.5
家具・家事用品	95.8	△0.4	△3.3	諸 雑 費	104.5	△0.2	△0.2
被服及び履物	115.4	△0.2	△0.3	生鮮食品除総合	107.5	0.0	△0.3

日本の印象寸描—見たまま、思いつくまま

「日本で仕事をしています」と私がいうたびに、相手はちょっとポーズをおく。彼等にとっては、日本というとどうもまだく異国情緒豊か、あるいは神秘的な」という風に映って、オリエントの魅惑を垣間見るようなのである。日本的ということがまだ人々の心を揺さぶるのである。何故だろうか。この国に何年か暮らしてみてもよく自問する羽目になる。時には日本はそれほど異なった国なのだろうかと思う時もある。基本的にいって私は普遍主義者だが、人間はすべて究極的には情熱・欲望・感動などといったもので動かされる。もちろんこういった人間の基本的衝動は、文化の違いによってそれぞれ異なった顔をもっている。たぶん日本ではそのような情緒は公衆の前では隠され、外部には感情を出さない表情、いってみれば歌舞伎での〈切り詰めた演技〉にみられるような形となる。そこではすべてが効率的でさっぱりしており、そして時計の動きのようなきちんとした動作を見せる。時間や行動範囲の関係でどうしても視点が限られることになる観光客のようなアウトサイダーが面と向かうのは、この効率の部分であり、ソニーのイメージも精緻な工芸品の扇子や絵画また歌舞伎・能といったものとの釣り合い上〈不思議〉の中に入れられてしまうのである。

だからといって、これが真の日本といえるのだろうか。一つのカルチャーを評価し理解するには人々のもつ警戒心を取り払ってから観察すべきである。そうすることによって、そこにでてくるのが昔の日本の魅力をまだ幾らか残している小さな飲食店、道端の屋台、小さな雑貨店などという日本である。巨大産業が経済を支配している先端工業国の一つであるこの国が自営業の多くの個人になおも生計の資を提供しなければならないという

ことには驚きを感じるが、これは多くのことを伝えている。世界中のどこの自営業者も自己の業務には大きなプライドを持っているものである。自分達が提供する製品・サービスの品質にその生計がかかっているからである。また、そのことが著名な日本のデパート業界の名だたるサービスを世界に提供するために、小事業所がこれまで受け継いできた代々の伝統であるともいえよう。

このこととも関連すると思われるが、もう一つの日本の特色といえるものは、活力のある数多くの中小都市が巨大都市の逆らえないほどの吸引力に対抗する片方の磁力として作用していると思われることである。県内にあるこういった中小都市の生存力というか成長力が、地方の強力な牽引力・魅力・独自性といったものの存在を示しているようである。現に地方産の食器類・工芸品などが観光客を特に引きつけるものとなっている。世界では、日本のように陶器とか手作りの紙製品や銅製品などを特産とする町を現在も残している国は今や殆ど影をひそめている。地方独特の伝統工芸が日本を訪問客にとって興味ある国にしているのである。

殆どの文化社会では食が結構なビジネスを創り出すものであるが、非常に多くの産業が食べ物に関係している日本では特にそうであり、小さなレストランや飲食店の数や種類の多さが先ず訪日客を驚かすことにもなるし、また日常の飲食を楽しむ過ごすようにするサービスの質の良さが驚きの対象ともなる筈である。

我が家から歩きながら私が眼にするのは、商店主達が自分達の店に続く道端を掃いている姿である。このようにコミュニティが所有する財産を大切にする熱心さはおそらく典型的な日本の特色

国際連合アジア太平洋統計研修所

所長 S. アナンダ・ミーガマ

といえよう。自分達のコミュニティーを大事にすることは、人間が安住できる場所が限られる山岳国で生きるために、小さな区域に何百万人かが共に生きなければならない日本人に強いられるのだという人もいるが、同じような地理的圧力を受けながらそういったコミュニティーの道徳がみられない社会もあるのである。

今日の社会学の通念としては、日本社会の中の個人に見られるように、個人というものはより大きな共同体の必要性の中に包み込まれることになるが、この種のモデルの原型ともいべきかの有名な「サラリーマン」なるものをよく知れば知るほどさらにもっと複雑な姿が浮かび上がってくる。

私がかねがね日本人が、チェスよりもっと複雑で単なる線型理論的思考よりも勘による手腕に訴える方が強いゲームである碁に大きな興味と資質を持っていることに驚嘆の眼差しを向けている者である。

日本人は、季節季節に花々の盛りを観賞するためには千里の道も厭わないといわれているが、恐らく北斎や広重といった浮世絵に馴染んだ人々が、隣国中国を除けば日本が富んでいる景観美のすばらしさを満喫しようということだろうか。

すべての人々が様に感銘を受けるのは、日本の街々に見られる〈平穏〉ではなかろうか。お互いの関係に亀裂が入る前あるいは争いが起こる前に何とか対立を治めようとする幅広さが社会を貫いていることを如実に反映していると思われる。(米国では、一年間に日本の雇用者総数以上にあたる法律専門家が誕生しているからといって驚くには当たらないことだが。)しかしながら、最近の地下鉄での困った暴行沙汰の発生は、特に教養ある青年達の真剣な問題を指摘しているようである。

工業化後の社会にあって今や日本は精神的危機に直面しているというのであろうか。「パンのみにて生くるに非ず」だが、日本にとっては新たな感動、新たな環境、さらに多くの物品を休みなく求め続けるということが今や満たされてしまったということだろうか。

バブル経済の全盛時代の経済成長がブームであった数年間、若者達の関心の的は何らかの刺激、金銭的欲求、外国旅行などであったが、バブルの崩壊と長引く景気停滞によって神経の苛立ちが露呈されることになった。そのため、今日ベストセラーになっているのは神秘的・靈感的傾向をもつ書籍類といわれている。より深い真理を求め、精神的探索を求める渴望の声も上がっている。日本は再び根源に戻ろうとしているのではなかろうか。つまり、西欧の工業化後の精神的探求に〈禪〉を通して大きく貢献した一つの文化が今や自からの生い立ちの再発見を迫られることになっているのである。

昔の日本に在った〈静穏・晴朗〉は、かの旅の俳人 松尾芭蕉の次の俳句

「白菊の 眼に立てて見る 塵もなし」

によって最も忠実に捉えられているが、新しい世代も、この菊花の国のコンピューター時代に求められる〈平静さ〉を今一度探求することになるのであろうか。

平成7年度学校保健統計調査結果速報

—— 本県の児童・生徒 男女とも「足長体型」に ——

はじめに

この速報は、平成7年度に文部省が実施した学校保健統計調査の結果のうち、児童、生徒及び幼児の体格及び疾病・異常被患率について、本県の集計結果の一部を文部省の速報のなかから取りまとめたものです。

なお、今回ここに登載した数値は、いずれも概数であり、後日文部省で公表する「平成7年度学校保健統計調査報告書」をもって確定数となりますので御了承願います。

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、児童、生徒及び幼児の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

調査実施学校数、調査対象者数及び抽出率は、

第1表のとおりである。

3 調査事項

- (1) 児童、生徒及び幼児の発育状態（身長、体重、座高）
- (2) 児童、生徒及び幼児の健康状態（栄養状態、せき柱・胸郭、裸眼視力、色覚、聴力、眼の疾病・異常、耳鼻いん頭疾患、皮膚疾患、歯・口腔の疾病・異常、結核、心臓の疾病・異常、尿、寄生虫卵、その他の疾病・異常及びツベルクリン反応検査）

4 調査期日

平成7年4月から6月の間に実施された学校保健法による健康診断の結果に基づき調査した。

5 調査系統

この調査の調査系統は、次のとおりである。

文部大臣 — 都道府県知事 — 調査実施校の長

6 利用上の注意

年齢は、平成7年4月1日現在の満年齢である。

第1表 茨城県の調査対象者数及び抽出率

区 分	学校数	調 査 対 象 者 数 及 び 抽 出 率 (人 , %)			
		発育状態調査	抽 出 率	健康状態調査	抽 出 率
小 学 校	60校	5,664	全児童数の2.7%	10,896	全児童数の5.1%
中 学 校	40校	4,760	全生徒数の4.0%	8,753	全生徒数の7.4%
高等学校	53校	2,700	生徒数(1~3学年)の2.3%	4,968	生徒数(1~3学年)の4.2%
幼 稚 園	35園	1,401	5歳在園児の6.5%	1,757	5歳在園児の8.2%
計	188校	14,525	3.1%	26,374	5.6%

調査結果の概要

A 発育状態

1 身長・体重・座高の茨城県平均値

(1) 身長

男子の身長は、11歳で145.2cm、12歳で152.2cm、13歳で159.7cm、15歳で169.0cmとなっており、前年度より伸びている。しかし、5歳から7歳、9歳、10歳、14歳及び16歳の各年齢で前年度を下回った。

なお、各年齢間の身長差は、12歳と13歳との間(7.5cm)が最も大きく、16歳と17歳との間(0.8cm)が最も小さくなっている。

女子の身長は、7歳で122.0cm、11歳で146.5cm、12歳で152.3cm、13歳で155.2cm、14歳で156.7cm、15歳で157.6cm、16歳で157.9cm、17歳で158.2cmとなっており、前年度より伸びている。しかし、6歳、8歳及び10歳の各年齢で前年度を下回った。

なお、各年齢間の身長差は、10歳と11歳との間(6.6cm)が最も大きく、15歳と16歳の間及び16歳と17歳との間(0.3cm)が最も小さくなっている。

(第2表)

(2) 体重

男子の体重は、6歳で22.2kg、7歳で24.9kg、8歳で28.0kg、11歳で39.5kg、14歳で55.1kg、16歳で62.2kg、17歳で63.4kgとなっており、前年度より増えている。しかし、5歳、9歳、10歳、12歳、13歳及び15歳の各年齢で前年度を下回った。

なお、各年齢間の体重差は、12歳と13歳との間(5.6kg)が最も大きく、16歳と17歳との間(1.2kg)が最も小さくなっている。

女子の体重は、7歳で24.2kg、11歳で40.3kg、12歳で45.5kg、14歳で51.0kg、15歳で53.5kg、16歳で53.4kg、17歳で53.7kgとなっており、前年度より増えている。しかし、5歳、6歳、8歳から10歳及び13歳の各年齢で前年度を下回った。

なお、各年齢間の体重差は、10歳と11歳との間(5.5kg)が最も大きく、15歳と16歳との間(△0.1kg)が最も小さくなっている。

(第2表)

(3) 座高

男子の座高は、8歳で70.6cm、14歳で87.8cmとなっており、前年度より伸びている。しかし、6歳、7歳、10歳から12歳、16歳及び17歳の各年齢で前年度を下回った。

なお、各年齢間の座高差は、12歳と13歳との間(3.7cm)が最も大きく、16歳と17歳との間(0.1cm)が最も小さくなっている。

女子の座高は、5歳で62.0cm、7歳で67.5cm、11歳で79.1cm、12歳で82.3cm、16歳で85.0cm、17歳で85.2cmとなっており、前年度より伸びている。しかし、6歳、8歳から10歳、13歳及び14歳の各年齢で前年度を下回った。

なお、各年齢間の座高差は、10歳と11歳との間(3.3cm)が最も大きく、14歳と15歳との間及び16歳と17歳との間(0.2cm)が最も小さくなっている。

(第2表)

■ 調査から

茨城県の児童、生徒及び幼児の体格は、全体的には横ばい状態となっている。

なお、各年齢間の体格の差は、男子では、12歳と13歳との間が大きく、女子では10歳と11歳との間が大きくなっている。

2 全国平均値との比較

全国平均値と比較してみると、身長は男女ともほぼ全国並みである。

体重については男女とも全国平均を上回り、特に、男子の11歳で0.9kg、女子の12歳で0.9kg、17

第2表 年齢別男女別体格（平成7年度・平成6年度）

区分		身長 (cm)			体重 (kg)			座高 (cm)			
		7年度	6年度	差	7年度	6年度	差	7年度	6年度	差	
男	幼稚園	5歳	110.8	111.4	△ 0.6	19.5	19.7	△ 0.2	62.4	62.4	0.0
	小学校	6歳	117.0	117.2	△ 0.2	22.2	21.9	0.3	65.1	65.2	△ 0.1
		7	122.8	123.0	△ 0.2	24.9	24.6	0.3	67.9	68.1	△ 0.2
		8	128.3	128.3	0.0	28.0	27.7	0.3	70.6	70.2	0.4
		9	133.7	133.8	△ 0.1	31.5	31.6	△ 0.1	72.8	72.8	0.0
		10	138.9	139.0	△ 0.1	34.9	35.0	△ 0.1	75.1	75.2	△ 0.1
		11	145.2	145.1	0.1	39.5	39.4	0.1	77.6	77.8	△ 0.2
	中学校	12歳	152.2	152.1	0.1	44.4	44.7	△ 0.3	80.8	81.0	△ 0.2
		13	159.7	159.6	0.1	50.0	50.1	△ 0.1	84.5	84.5	0.0
		14	165.3	165.5	△ 0.2	55.1	55.0	0.1	87.8	87.6	0.2
	高等学校	15歳	169.0	168.6	0.4	60.4	60.8	△ 0.4	89.6	89.6	0.0
		16	170.1	170.4	△ 0.3	62.2	61.8	0.4	90.2	90.3	△ 0.1
		17	170.9	170.9	0.0	63.4	62.5	0.9	90.3	90.5	△ 0.2
	女	幼稚園	5歳	110.3	110.3	0.0	19.2	19.4	△ 0.2	62.0	61.8
小学校		6歳	116.1	116.4	△ 0.3	21.6	21.8	△ 0.2	64.7	65.0	△ 0.3
		7	122.0	121.8	0.2	24.2	23.8	0.4	67.5	67.4	0.1
		8	127.6	128.1	△ 0.5	27.1	27.8	△ 0.7	70.0	70.3	△ 0.3
		9	133.6	133.6	0.0	30.9	31.2	△ 0.3	72.8	73.0	△ 0.2
		10	139.9	140.6	△ 0.7	34.8	35.1	△ 0.3	75.8	76.2	△ 0.4
		11	146.5	146.4	0.1	40.3	39.9	0.4	79.1	79.0	0.1
中学校		12歳	152.3	152.0	0.3	45.5	44.9	0.6	82.3	82.1	0.2
		13	155.2	155.1	0.1	48.3	48.5	△ 0.2	83.7	83.9	△ 0.2
		14	156.7	156.4	0.3	51.0	50.7	0.3	84.5	84.6	△ 0.1
高等学校		15歳	157.6	157.2	0.4	53.5	52.1	1.4	84.7	84.7	0.0
		16	157.9	157.7	0.2	53.4	53.0	0.4	85.0	84.7	0.3
		17	158.2	158.1	0.1	53.7	52.9	0.8	85.2	85.0	0.2

歳で1.2kg上回っている。

座高については男女ともほぼ全国並みだが、全国平均を下回る傾向がみられ、男子の16歳で0.5cm, 17歳で0.8cm, 女子の15歳で0.4cm全国平均を下回っている。

このことから、本県の児童・生徒の体型は、男女とも、現代的な“足長スタイル”と言えそうである。
(第3表)

第3表 年齢別男女別体格（茨城県・全国）

区 分		身 長 (cm)			体 重 (kg)			座 高 (cm)				
		茨城県	全 国	差	茨城県	全 国	差	茨城県	全 国	差		
男	幼稚園	5歳	110.8	111.0	△ 0.2	19.5	19.4	0.1	62.4	62.3	0.1	
	小 学 校	6歳	117.0	116.8	0.2	22.2	21.7	0.5	65.1	65.1	0.0	
		7	122.8	122.5	0.3	24.9	24.4	0.5	67.9	67.8	0.1	
		8	128.3	128.1	0.2	28.0	27.6	0.4	70.6	70.4	0.2	
		9	133.7	133.4	0.3	31.5	30.8	0.7	72.8	72.8	0.0	
		10	138.9	138.9	0.0	34.9	34.5	0.4	75.1	75.1	0.0	
	中 学 校	11	145.2	144.9	0.3	39.5	38.6	0.9	77.6	77.6	0.0	
		12歳	152.2	152.0	0.2	44.4	44.1	0.3	80.8	81.0	△ 0.2	
		13	159.7	159.6	0.1	50.0	49.8	0.2	84.5	84.6	△ 0.1	
	高 等 学 校	14	165.3	165.1	0.2	55.1	54.7	0.4	87.8	87.6	0.2	
		15歳	169.0	168.5	0.5	60.4	59.8	0.6	89.6	89.8	△ 0.2	
		16	170.1	170.0	0.1	62.2	61.7	0.5	90.2	90.7	△ 0.5	
	女	幼稚園	5歳	110.3	110.1	0.2	19.2	19.0	0.2	62.0	61.9	0.1
小 学 校			6歳	116.1	116.0	0.1	21.6	21.3	0.3	64.7	64.7	0.0
			7	122.0	121.8	0.2	24.2	23.9	0.3	67.5	67.5	0.0
		8	127.6	127.6	0.0	27.1	27.0	0.1	70.0	70.1	△ 0.1	
		9	133.6	133.5	0.1	30.9	30.5	0.4	72.8	72.9	△ 0.1	
		10	139.9	140.2	△ 0.3	34.8	34.6	0.2	75.8	76.0	△ 0.2	
中 学 校		11	146.5	146.7	△ 0.2	40.3	39.6	0.7	79.1	79.3	△ 0.2	
		12歳	152.3	151.9	0.4	45.5	44.6	0.9	82.3	82.2	0.1	
		13	155.2	155.1	0.1	48.3	48.0	0.3	83.7	83.8	△ 0.1	
高 等 学 校		14	156.7	156.7	0.0	51.0	50.5	0.5	84.5	84.6	△ 0.1	
		15歳	157.6	157.3	0.3	53.5	52.3	1.2	84.7	85.1	△ 0.4	
		16	157.9	157.8	0.1	53.4	53.2	0.2	85.0	85.2	△ 0.2	
17		158.2	158.0	0.2	53.7	53.3	0.4	85.2	85.3	△ 0.1		

(注) 差は茨城県－全国の値 △はマイナスを表わし、全国より小さいことを示す。

■ 調査から

3 親の世代（昭和40年度）との比較

子供たちの親の世代である30年前（昭和40年度）と比較してみると、1歳ほど成長が早まっている。最も体格差があるのは、男子では13歳で、身長が9.5cm、体重が8.5kg、座高が3.3cm大きく

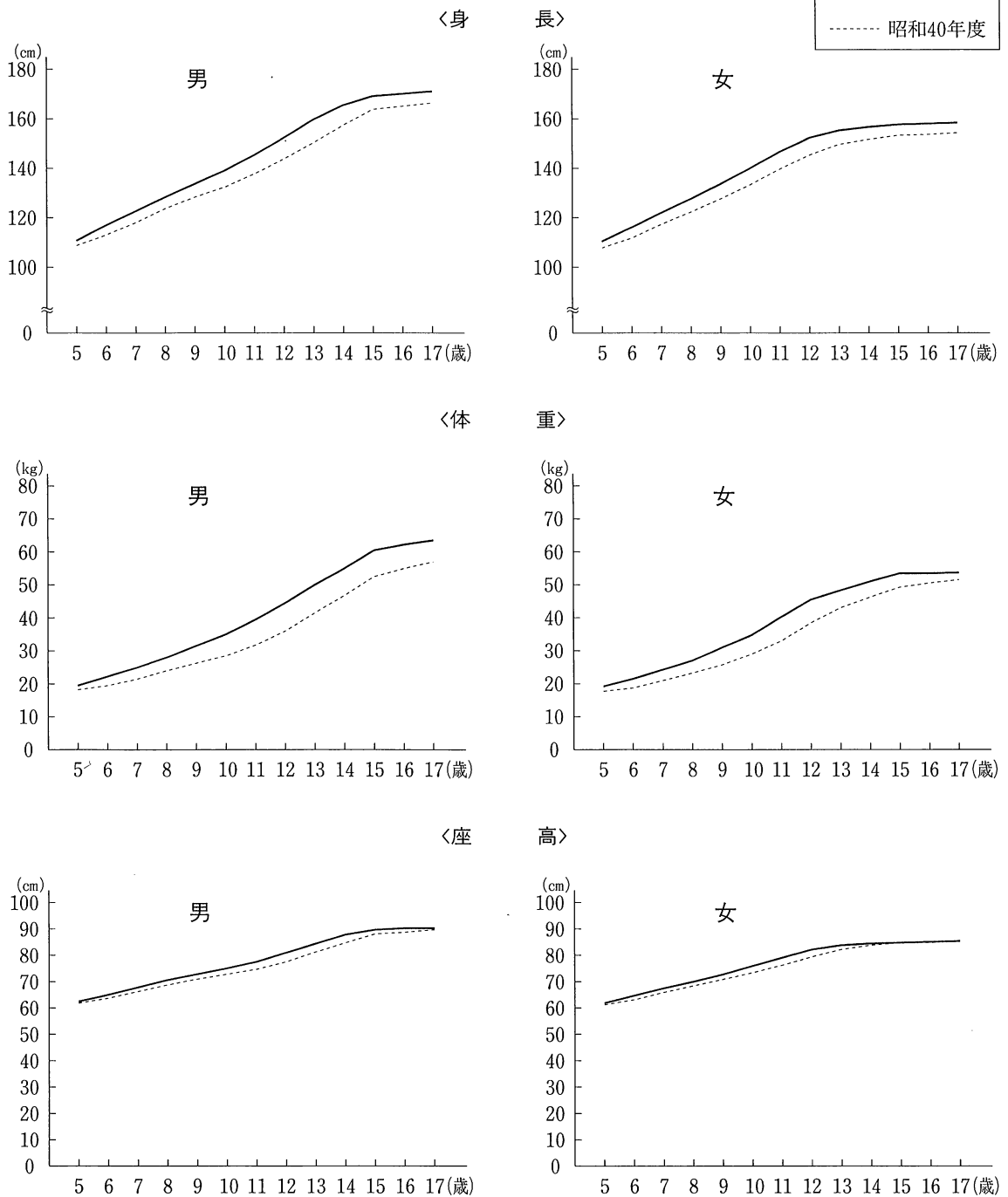
なっている。女子は12歳で、身長が7.0cm、体重が7.0kg、座高が3.0cm大きくなっている。

（第4表、第1図）

第4表 年齢別男女別体格（平成7年度・昭和40年度）

区 分		身 長 (cm)			体 重 (kg)			座 高 (cm)			
		7年度	40年度	差	7年度	40年度	差	7年度	40年度	差	
男	幼稚園 5歳	110.8	108.7	2.1	19.5	18.3	1.2	62.4	61.7	0.7	
	小 学 校	6歳	117.0	113.1	3.9	22.2	19.5	2.7	65.1	63.8	1.3
		7	122.8	117.9	4.9	24.9	21.5	3.4	67.9	66.3	1.6
		8	128.3	123.5	4.8	28.0	23.9	4.1	70.6	68.9	1.7
		9	133.7	128.2	5.5	31.5	26.2	5.3	72.8	70.8	2.0
		10	138.9	132.3	6.6	34.9	28.6	6.3	75.1	72.8	2.3
	11	145.2	137.8	7.4	39.5	31.8	7.7	77.6	74.8	2.8	
	中 学 校	12歳	152.2	143.8	8.4	44.4	36.0	8.4	80.8	77.5	3.3
		13	159.7	150.2	9.5	50.0	41.5	8.5	84.5	81.2	3.3
		14	165.3	157.2	8.1	55.1	46.8	8.3	87.8	84.8	3.0
	高 等 学 校	15歳	169.0	163.5	5.5	60.4	52.4	8.0	89.6	88.0	1.6
		16	170.1	164.9	5.2	62.2	54.9	7.3	90.2	88.9	1.3
		17	170.9	166.3	4.6	63.4	56.9	6.5	90.3	89.7	0.6
	女	幼稚園 5歳	110.3	107.6	2.7	19.2	17.8	1.4	62.0	61.1	0.9
小 学 校		6歳	116.1	111.8	4.3	21.6	18.8	2.8	64.7	63.2	1.5
		7	122.0	117.3	4.7	24.2	21.1	3.1	67.5	65.9	1.6
		8	127.6	122.3	5.3	27.1	23.3	3.8	70.0	68.4	1.6
		9	133.6	127.7	5.9	30.9	25.8	5.1	72.8	70.8	2.0
		10	139.9	133.3	6.6	34.8	28.9	5.9	75.8	73.5	2.3
11		146.5	139.5	7.0	40.3	33.1	7.2	79.1	76.4	2.7	
中 学 校		12歳	152.3	145.3	7.0	45.5	38.5	7.0	82.3	79.3	3.0
		13	155.2	149.6	5.6	48.3	42.9	5.4	83.7	82.1	1.6
		14	156.7	151.6	5.1	51.0	46.3	4.7	84.5	83.7	0.8
高 等 学 校		15歳	157.6	153.2	4.4	53.5	49.2	4.3	84.7	84.7	0.0
		16	157.9	153.7	4.2	53.4	50.5	2.9	85.0	84.9	0.1
		17	158.2	154.2	4.0	53.7	51.4	2.3	85.2	85.7	△ 0.5

第1図 年齢別男女別体格の親の世代との比較



■ 調査から

B 健康状態

1 う歯（むし歯）の被患率

疾病・異常被患率の中で最も高いものはう歯

（むし歯）で、幼稚園74.0%、小学校88.8%、中学校86.3%、高等学校94.1%となっており、小学校、中学校、高等学校では90%前後に達している。

第5表 疾病・異常被患率等

〔茨城県〕

区分	裸眼視力				色覚異常	難聴	眼		耳疾患	
	計	1.0未満 0.7以上	0.7未満 0.3以上	0.3未満			伝染性疾患	眼疾患・その他の		
幼稚園	計	23.20	17.34	5.24	0.62	…	…	0.41	0.83	…
	男	22.00	15.55	5.66	0.78	…	…	0.28	1.37	—
	女	24.46	19.21	4.79	0.46	…	…	0.54	0.27	—
小学校	計	23.03	9.41	8.26	5.36	2.09	1.05	0.02	0.89	1.38
	男	19.78	8.89	6.62	4.26	3.72	1.11	—	1.10	1.58
	女	26.41	9.96	9.96	6.49	0.40	0.99	0.03	0.67	1.17
中学校	計	48.16	13.04	16.35	18.77	…	0.80	0.02	1.21	0.51
	男	42.00	11.46	14.95	15.59	…	0.69	0.04	1.28	0.39
	女	54.66	14.71	17.84	22.12	…	0.92	—	1.14	0.64
高等学校	計	63.90	12.03	18.19	33.68	…	0.42	0.05	0.38	0.29
	男	61.60	12.82	18.04	30.74	…	0.45	—	0.62	0.24
	女	66.20	11.24	18.34	36.61	…	0.40	0.10	0.15	0.34

〔全国〕（男女計）

区分	裸眼視力				色覚異常	難聴	眼		耳疾患	
	計	1.0未満 0.7以上	0.7未満 0.3以上	0.3未満			伝染性疾患	眼疾患・その他の		
幼稚園5歳	26.78	17.96	8.09	0.73	…	…	0.28	1.30	1.93	
小学校	計	25.42	10.20	9.43	5.78	2.16	0.93	0.19	3.21	3.38
	6歳	19.05	13.16	4.92	0.97	…	1.15	0.22	3.79	6.20
	7	18.14	10.44	5.78	1.92	…	0.96	0.17	2.88	3.38
	8	21.47	9.51	8.17	3.79	…	0.83	0.18	2.93	3.34
	9	25.86	9.65	10.06	6.16	2.16	…	0.19	3.35	2.94
	10	31.09	9.39	12.69	9.00	…	0.79	0.19	3.18	2.63
	11	35.00	9.37	13.95	11.68	…	…	0.18	3.13	2.14
中学校	計	49.06	11.72	16.57	20.77	…	0.66	0.19	3.00	1.68
	12歳	43.84	12.28	15.08	16.48	…	0.76	0.22	3.42	2.58
	13	49.53	11.72	16.79	21.01	…	…	0.16	2.91	1.33
	14	53.72	11.17	17.81	24.74	…	0.57	0.19	2.68	1.13
高等学校	計	61.80	11.29	17.16	33.35	…	0.66	0.16	2.23	0.88
	15歳	61.08	11.81	17.64	31.63	…	0.70	0.19	2.46	1.38
	16	61.79	10.99	17.35	33.45	…	…	0.14	2.11	0.53
	17	62.54	11.08	16.48	34.98	…	0.62	0.17	2.11	0.74

この結果を前年度と比較すると、小学校で2.1ポイント、中学校で3.5ポイントそれぞれ低下しているが、幼稚園で0.7ポイント、高等学校で0.3ポイントそれぞれ上昇している。

全国と比較すると、幼稚園は0.7ポイント、中学校は0.3ポイント下回っているが、小学校は1.5ポイント、高等学校は3.5ポイントそれぞれ全国を上回っている。

(単位：%)

鼻 咽 頭		歯 口 腔					結 核	蛋白検出の者	尿糖検出の者	寄生虫卵保有者
鼻 疾 ・ 副 鼻 腔 患	口 腔 疾 患 ・ 咽 喉 頭 異 常	歯				口 腔 疾 患 ・ 異 常				
		う 歯 (む し 歯)			そ の 他 の 疾 患					
		計	処 置 完 了 者	未 処 置 歯 の 有 る 者						
0.81	4.42	74.00	27.23	46.77	2.17	0.15	...	0.12	...	0.86
1.50	4.48	72.45	25.26	47.19	2.44	0.15	...	0.15	...	1.09
0.09	4.35	75.62	29.29	46.33	1.88	0.15	...	0.09	...	0.63
3.45	2.97	88.80	36.92	51.88	13.77	0.43	—	0.15	0.04	1.75
4.32	3.08	88.40	34.77	53.63	14.31	0.39	—	0.08	0.01	1.95
2.54	2.87	89.22	39.16	50.06	13.21	0.47	—	0.23	0.07	1.54
1.26	1.71	86.32	41.94	44.38	11.16	1.05	—	0.62	0.15	...
1.28	1.93	83.82	40.60	43.23	11.82	1.15	—	0.59	0.14	...
1.23	1.47	88.95	43.36	45.60	10.46	0.95	—	0.65	0.17	...
3.06	0.59	94.07	52.50	41.57	5.95	1.94	—	0.81	0.16	...
3.07	0.41	91.03	49.04	41.99	4.70	3.74	—	1.10	0.24	...
3.06	0.77	97.12	55.96	41.16	7.21	0.15	—	0.53	0.08	...

(単位：%)

鼻 咽 頭		歯 口 腔					結 核	蛋白検出の者	尿糖検出の者	寄生虫卵保有者
鼻 疾 ・ 副 鼻 腔 患	口 腔 疾 患 ・ 咽 喉 頭 異 常	歯				口 腔 疾 患 ・ 異 常				
		う 歯 (む し 歯)			そ の 他 の 疾 患					
		計	処 置 完 了 者	未 処 置 歯 の 有 る 者						
3.32	3.54	74.66	27.77	46.88	1.69	0.48	...	0.86	...	1.65
9.92	2.11	87.33	40.59	46.74	12.77	0.79	0.00	0.66	0.09	3.05
13.19	3.26	82.82	31.34	51.48	8.65	0.57	0.00	0.48	0.07	3.42
9.53	2.60	86.96	35.52	51.44	11.01	0.73	...	0.44	0.08	3.09
9.71	2.13	90.19	39.92	50.27	12.88	0.74	...	0.49	0.09	2.65
10.11	1.97	90.73	43.06	47.67	14.70	0.77	...	0.64	0.06	...
9.56	1.59	88.19	45.65	42.54	14.92	0.92	...	0.75	0.14	...
7.82	1.29	84.93	46.42	38.51	13.89	0.97	...	1.11	0.09	...
8.13	1.08	86.62	46.23	40.39	12.35	0.79	0.00	1.73	0.16	...
10.22	1.46	85.12	46.86	38.26	13.92	0.76	0.00	1.57	0.14	...
7.42	0.98	86.22	45.73	40.49	11.97	0.80	...	1.78	0.17	...
6.76	0.82	88.47	46.09	42.38	11.19	0.81	...	1.84	0.17	...
5.83	0.61	90.63	48.70	41.92	8.90	0.92	0.03	1.77	0.22	...
8.26	0.77	89.44	48.37	41.07	8.85	0.91	0.03	2.18	0.23	...
4.47	0.61	90.77	49.09	41.69	9.00	0.88	...	1.62	0.22	...
4.77	0.46	91.68	48.66	43.02	8.85	0.97	...	1.50	0.21	...

■ 調査から

2 裸眼視力1.0未満の被患率

う歯の次に疾病・異常被患率の高いのが、裸眼視力1.0未満の者で、幼稚園23.2%、小学校23.0%、中学校48.2%、高等学校63.9%となっ

ている。特に、高等学校では裸眼視力1.0未満の者が60%以上であり、その中でも0.3未満の者が33.7%と30%を超える状況になっている。

裸眼視力1.0未満の被患率を前年度と比較す

第5表 疾病・異常被患率等（つづき）

〔茨城県〕

区分	栄養状態		せき柱・胸郭				伝染性皮膚疾患	心臓疾患・異常	心電図異常	ぜん息	腎臓疾患
	栄養不良	肥満傾向	計	せき柱 せき柱側わ	ん症・ 柱側わん せき	その 他の せき					
幼稚園	計	0.04	0.91	0.22	—	0.22	0.08	—	…	0.47	—
	男女	0.08	1.29	0.29	—	0.29	—	—	…	0.34	—
小学校	計	0.04	3.30	0.25	0.10	0.15	0.12	0.50	1.90	1.12	0.05
	男女	0.01	4.02	0.25	0.09	0.16	0.10	0.54	1.74	1.32	0.09
中学校	計	0.08	1.53	0.59	0.42	0.17	—	0.43	1.83	0.68	0.06
	男女	0.09	1.95	0.59	0.36	0.23	—	0.73	2.17	0.94	0.06
高等学校	計	0.08	0.80	0.21	0.08	0.13	—	0.28	1.04	0.42	0.10
	男女	0.14	0.81	0.28	0.02	0.26	—	0.20	1.21	0.51	0.02
		0.03	0.79	0.14	0.14	—	—	0.36	0.86	0.33	0.18

〔全国〕（男女計）

区分	栄養状態		せき柱・胸郭				伝染性皮膚疾患	心臓疾患・異常	心電図異常	ぜん息	腎臓疾患
	栄養不良	肥満傾向	計	せき柱 せき柱側わ	ん症・ 柱側わん せき	その 他の せき					
幼稚園 5歳	0.03	0.71	0.29	0.09	0.21	0.39	0.33	…	0.91	0.02	
小学校	計	0.09	2.92	0.32	0.14	0.18	0.11	0.46	1.74	1.38	0.11
	6歳	0.04	2.07	0.28	0.06	0.22	0.24	0.62	1.74	1.62	0.11
	7	0.06	2.12	0.30	0.11	0.18	0.19	0.49	…	1.52	0.14
	8	0.06	2.95	0.28	0.13	0.15	0.10	0.41	…	1.31	0.10
	9	0.07	3.40	0.33	0.15	0.18	0.08	0.42	…	1.36	0.10
	10	0.13	3.59	0.36	0.20	0.16	0.04	0.43	…	1.28	0.13
中学校	計	0.16	1.84	0.60	0.39	0.21	0.02	0.55	2.41	1.44	0.15
	12歳	0.16	2.07	0.61	0.36	0.25	0.03	0.64	2.41	1.57	0.16
	13	0.17	1.70	0.60	0.41	0.19	0.02	0.52	…	1.41	0.16
	14	0.15	1.76	0.59	0.41	0.18	0.02	0.48	…	1.33	0.14
高等学校	計	0.18	1.49	0.36	0.26	0.10	0.01	0.57	2.33	0.78	0.18
	15歳	0.24	1.58	0.52	0.38	0.14	0.01	0.53	2.33	0.93	0.16
	16	0.16	1.45	0.29	0.21	0.08	0.00	0.57	…	0.78	0.16
	17	0.15	1.44	0.27	0.18	0.09	0.02	0.62	…	0.63	0.23

(注) 1. この表は、健康診断受検者のうち疾病・異常該当者（疾病・異常に該当する旨健康診断票に記載のあった者）の占める割合を示したものである。
2. 表に使用している記号：「0.00」……計数が0ではないが、表示単位未満の場合、「—」……計数が0の場合、「…」……調査対象とならなかった場合。

ると、幼稚園で7.6ポイント、小学校で0.9ポイント、中学校で2.5ポイント、高等学校で3.1ポイントそれぞれ上昇している。

しかし、全国と比較すると、幼稚園で3.6ポ

イント、小学校で2.4ポイント、中学校で0.9ポイントそれぞれ全国を下回っている。(第5表)

(統計課・人口労働グループ)

(単位：%)

寄生虫病	言語障害	その疾病・他の異常	ツベルクリン反応			永久歯の1人当たり平均う歯(むし歯)等数				
			陽性	結核の精密検査の対象者	陰性	計(本)	喪失歯数(本)	う歯(むし歯)		
								計(本)	処置歯数(本)	未処置歯数(本)
—	0.07	0.87	…	…	…	…	…	…	…	…
—	0.13	0.67	…	…	…	…	…	…	…	…
—	…	1.08	…	…	…	…	…	…	…	…
—	0.03	2.61	38.46	0.86	61.54	…	…	…	…	…
—	0.04	2.62	35.43	0.59	64.57	…	…	…	…	…
—	0.02	2.59	41.64	1.14	58.36	…	…	…	…	…
—	0.03	1.13	63.64	7.03	36.36	3.94	0.05	3.89	2.74	1.15
—	0.01	1.26	63.62	7.16	36.38	3.56	0.05	3.51	2.45	1.06
—	0.05	1.00	63.67	6.88	36.33	4.35	0.06	4.29	3.05	1.24
—	—	0.48	…	…	…	…	…	…	…	…
—	—	0.33	…	…	…	…	…	…	…	…
—	—	0.63	…	…	…	…	…	…	…	…

(単位：%)

寄生虫病	言語障害	その疾病・他の異常	ツベルクリン反応			永久歯の1人当たり平均う歯(むし歯)等数				
			陽性	結核の精密検査の対象者	陰性	計(本)	喪失歯数(本)	う歯(むし歯)		
								計(本)	処置歯数(本)	未処置歯数(本)
0.04	0.17	2.32	…	…	…	…	…	…	…	…
0.03	0.09	2.63	38.66	0.83	61.34	…	…	…	…	…
0.05	0.15	3.10	38.66	0.83	61.34	…	…	…	…	…
0.04	0.15	2.99	…	…	…	…	…	…	…	…
0.04	0.06	2.72	…	…	…	…	…	…	…	…
0.02	0.07	2.60	…	…	…	…	…	…	…	…
0.01	0.05	2.28	…	…	…	…	…	…	…	…
0.01	0.04	2.20	…	…	…	…	…	…	…	…
0.00	0.04	1.89	63.09	5.68	36.91	3.72	0.05	3.67	2.69	0.98
0.00	0.04	1.96	63.09	5.68	36.91	3.72	0.05	3.67	2.69	0.98
0.00	0.04	1.95	…	…	…	…	…	…	…	…
0.00	0.03	1.78	…	…	…	…	…	…	…	…
—	0.01	1.80	…	…	…	…	…	…	…	…
—	0.01	2.21	…	…	…	…	…	…	…	…
—	0.01	1.62	…	…	…	…	…	…	…	…
—	0.01	1.56	…	…	…	…	…	…	…	…

■ 調査から

〔付 表〕 年齢別体格の推移（茨城県）

区 分			幼 稚 園	小 学				
			5 歳	6 歳	7 歳	8 歳	9 歳	
身 長	男	昭和 40 年度	108.7	113.1	117.9	123.5	128.2	
		50	109.8	115.1	120.7	126.1	131.6	
		60	110.7	116.5	121.9	128.0	132.7	
		平成 7 年度	110.8	117.0	122.8	128.3	133.7	
	女	昭和 40 年度	107.6	111.8	117.3	122.3	127.7	
		50	109.0	114.5	120.0	125.1	131.4	
		60	110.0	115.5	121.2	127.1	132.9	
		平成 7 年度	110.3	116.1	122.0	127.6	133.6	
体 重	男	昭和 40 年度	18.3	19.5	21.5	23.9	26.2	
		50	18.8	20.7	23.0	25.4	28.8	
		60	19.4	21.8	24.1	27.0	30.1	
		平成 7 年度	19.5	22.2	24.9	28.0	31.5	
	女	昭和 40 年度	17.8	18.8	21.1	23.3	25.8	
		50	18.4	20.3	22.6	25.0	28.6	
		60	19.0	20.9	23.5	26.5	29.9	
		平成 7 年度	19.2	21.6	24.2	27.1	30.9	
座 高	男	昭和 40 年度	61.7	63.8	66.3	68.9	70.8	
		50	62.2	64.6	67.1	69.5	71.8	
		60	62.8	65.2	67.6	70.2	72.2	
		平成 7 年度	62.4	65.1	67.9	70.6	72.8	
	女	昭和 40 年度	61.1	63.2	65.9	68.4	70.8	
		50	61.6	64.3	67.3	68.9	71.8	
		60	62.3	64.7	67.2	69.8	72.3	
		平成 7 年度	62.0	64.7	67.5	70.0	72.8	

(単位：cm, kg)

校		中 学 校			高 等 学 校		
10 歳	11 歳	12 歳	13 歳	14 歳	15 歳	16 歳	17 歳
132.3	137.8	143.8	150.2	157.2	163.5	164.9	166.3
136.2	141.8	148.3	155.4	161.5	165.3	167.6	168.5
138.0	142.9	150.2	157.5	163.6	167.6	168.8	170.1
138.9	145.2	152.2	159.7	165.3	169.0	170.1	170.9
133.3	139.5	145.3	149.6	151.6	153.2	153.7	154.2
137.0	143.8	149.2	152.6	154.6	155.4	156.0	155.9
139.2	145.1	150.9	153.9	156.2	157.0	157.3	157.5
139.9	146.5	152.3	155.2	156.7	157.6	157.9	158.2
28.6	31.8	36.0	41.5	46.8	52.4	54.9	56.9
31.6	35.6	40.1	45.4	50.9	55.9	57.5	58.8
33.1	36.5	42.4	47.8	53.8	58.5	59.6	61.7
34.9	39.5	44.4	50.0	55.1	60.4	62.2	63.4
28.9	33.1	38.5	42.9	46.3	49.2	50.5	51.4
32.1	36.7	42.1	45.9	48.9	51.0	52.2	52.5
34.0	38.3	44.2	47.2	50.5	52.6	53.3	52.4
34.8	40.3	45.5	48.3	51.0	53.5	53.4	53.7
72.8	74.8	77.5	81.2	84.8	88.0	88.9	89.7
74.0	76.3	79.2	82.7	86.0	88.7	89.4	89.7
74.5	76.5	79.9	83.5	86.9	88.8	89.5	90.2
75.1	77.6	80.8	84.5	87.8	89.6	90.2	90.3
73.5	76.4	79.3	82.1	83.7	84.7	84.9	85.7
74.6	77.8	80.9	82.9	84.1	84.5	84.8	84.7
75.4	78.4	81.3	83.0	84.4	84.8	84.7	84.6
75.8	79.1	82.3	83.7	84.5	84.7	85.0	85.2

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
								世 帯	人
平成4年	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 826	2 639 628	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 415 724	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 638	2 177 688	63 002	97.9
6.11	914 219	2 951 138	0.74	114 001	67 840	133	164 025	4 389	99.6
12	915 632	2 953 311	0.42	117 119	69 135	139	182 715	6 559	102.4
7.1	915 949	2 954 542	0.47	114 942	68 224	136	189 496	4 935	100.0
2	917 051	2 955 916	0.28	115 062	68 337	131	158 007	4 222	107.5
3	917 678	2 956 746	△1.82	117 292	69 618	140	181 439	4 163	102.1
4	916 340	2 951 369	2.15	116 413	69 036	114	175 464	4 993	101.7
5	922 953	2 957 708	0.80	116 648	68 440	150	202 728	4 186	103.0
6	925 105	2 960 074	0.54	118 864	68 827	133	202 219	4 775	100.8
7	926 420	2 961 672	0.48	118 716	69 320	137	175 903	5 319	96.1
8	927 490	2 963 088	0.94	117 956	69 432	133	174 836	3 728	100.5
9	928 874	2 965 869	△3.49	118 977	70 771	111	142 803	3 751	96.3
10	922 186	2 955 512	0.78	116 827	70 231	144	198 026	4 516	101.0
11	923 949	2 957 808	…	117 131	70 781	126	156 695	4 354	101.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
			千 人					%	億 円 (年月末)
平成4年	124 452	3.29	390 263	4 439 032	4 739 132	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5	124 764	2.50	416 259	4 460 018	4 799 075	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 532 269	4 801 330	318 083	27 698 569	87 713	92.0
6.10	125 034	0.55	363 333	4 440 516	4 691 124	25 336	2 183 795	7 210	92.3
11	125 102	0.33	362 536	4 462 215	4 711 988	25 686	1 819 059	7 179	95.1
12	125 144	△1.14	428 803	4 532 269	4 801 330	27 854	1 553 810	11 446	94.7
7.1	125 001	1.24	375 361	4 454 832	4 744 812	25 545	1 440 671	6 485	93.3
2	125 156	△0.67	377 205	4 461 388	4 747 240	24 109	1 392 078	5 586	95.4
3	125 072	0.24	381 266	4 589 297	4 776 618	26 804	1 783 786	7 208	97.0
4	125 102	△0.35	390 516	4 556 699	4 741 824	22 204	1 546 402	6 646	96.1
5	125 059	0.95	366 117	4 536 977	4 688 984	28 322	1 615 017	6 600	95.6
6	125 178	0.15	393 928	4 552 717	4 704 289	25 285	1 596 555	6 640	94.9
7	125 197	△0.92	387 784	4 528 748	4 724 125	27 911	1 487 856	9 079	92.3
8	125 082	r 0.71	385 656	4 512 893	4 732 547	25 616	1 531 003	5 671	94.6
9	r 125 172	p 0.88	385 320	4 606 757	4 803 032	21 967	1 535 408	6 079	93.0
10	p 125 570	…	389 053	4 581 188	4 750 476	27 810	1 634 419	7 129	94.2
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	平2年=100								
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	平成4年
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	5
392 052	110.1	103.0	0.63	106.7	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6
321 131	90.2	102.9	0.59	106.8	321 585	985 461	89 344	575	6.11
871 767	244.9	102.7	0.57	106.7	457 485	953 081	85 160	556	12
317 194	89.1	101.8	0.62	106.1	357 847	871 172	59 598	390	7.1
302 746	85.1	102.0	0.65	105.7	300 956	934 133	80 277	545	2
326 748	91.8	101.8	0.64	106.1	393 006	968 742	71 643	493	3
309 748	87.0	103.0	0.57	105.8	327 117	970 700	78 500	437	4
306 711	86.2	102.8	0.54	106.2	328 393	938 454	83 344	532	5
676 243	190.0	102.7	0.53	106.1	360 174	990 213	86 945	603	6
432 664	121.5	102.4	0.52	105.1	391 716	983 985	78 098	491	7
336 922	94.7	102.1	0.54	105.5	340 510	963 014	69 505	454	8
304 938	85.7	102.2	0.58	105.8	424 459	1 000 769	78 220	586	9
306 117	86.0	102.8	0.58	105.9	377 071	971 860	77 941	528	10
...	0.59	105.5	...	995 180	76 005	513	11
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	平2年=100								
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※246 822	460 453	246 601	平成4年
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	5
403 387	108.2	106.7	0.64	107.1	353 116	※251 693	413 097	238 066	6
307 340	83.0	106.8	0.64	107.8	344 277	21 639	36 354	20 283	6.10
324 125	87.5	106.7	0.65	107.5	331 701	21 115	34 335	20 409	11
864 460	233.3	106.7	0.65	107.2	455 432	20 861	31 167	18 783	12
331 997	89.6	106.0	0.66	107.2	335 657	19 743	25 778	15 273	7.1
306 760	82.8	105.5	0.66	106.8	305 390	20 150	29 295	17 429	2
335 646	90.6	105.0	0.66	106.7	373 015	21 788	29 739	18 042	3
316 338	85.4	106.7	0.65	107.1	359 876	20 697	33 684	20 198	4
312 145	84.3	106.7	0.63	107.4	332 177	20 496	30 306	18 558	5
614 462	165.9	106.7	0.61	107.3	327 594	21 562	32 531	19 849	6
518 202	139.9	106.6	0.61	106.6	374 149	22 265	34 266	20 885	7
337 283	91.0	106.5	0.61	106.8	343 565	21 571	31 624	19 076	8
313 615	84.7	106.2	0.60	107.5	337 742	21 435	32 530	19 170	9
313 389	84.6	106.0	0.61	107.2	335 618	21 575	33 618	20 099	10
労働省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
6.12.1	915 632	2 953 311	1 476 652	1 476 659	2 173	2 497	1 646	9 606	8 284
7.1.1	915 949	2 954 542	1 477 152	1 477 390	1 231	2 327	1 802	9 081	8 375
2.1	917 051	2 955 916	1 477 809	1 478 107	1 374	2 513	2 478	9 336	7 997
3.1	917 678	2 956 746	1 478 223	1 478 523	830	2 210	2 119	9 623	8 884
4.1	916 340	2 951 369	1 474 919	1 476 450	△5 377	2 409	2 029	24 582	30 339
5.1	922 953	2 957 708	1 478 870	1 478 838	6 339	2 213	1 638	22 285	16 521
6.1	925 105	2 960 074	1 480 014	1 480 060	2 366	2 569	1 742	11 472	9 933
7.1	926 420	2 961 672	1 480 794	1 480 878	1 598	2 466	1 570	9 272	8 570
8.1	927 490	2 963 088	1 481 557	1 481 531	1 416	2 373	1 624	10 752	10 085
9.1	928 874	2 965 869	1 482 927	1 482 942	2 781	2 529	1 646	11 004	9 106
10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050
11.1	923 949	2 957 808	1 477 734	1 480 074	2 296	2 285	1 658	11 337	9 668
12.1	925 361	2 959 731	1 478 776	1 480 955	1 923	2 409	1 687	9 732	8 531

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成7年12月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成7年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 512	2 959 731	1 923	925 361	水海道市	42 689	42 820	18	11 870
市 部	1 673 568	1 676 457	1 345	560 284	常陸太田市	39 545	39 609	34	11 909
郡 部	1 281 944	1 283 274	578	365 077	高萩市	35 604	35 616	23	11 472
水戸市	246 350	246 638	122	91 736	北茨城市	52 074	52 174	19	15 964
日立市	199 241	199 263	27	71 887	笠間市	30 336	30 339	22	8 794
土浦市	132 246	132 549	73	45 993	取手市	84 475	84 613	12	28 612
古河市	59 086	59 167	23	19 294	岩井市	44 325	44 298	△25	11 881
石岡市	52 712	52 711	33	16 696	牛久市	66 340	66 589	166	20 861
下館市	66 062	66 058	△12	19 902	つくば市	156 009	156 659	233	55 812
結城市	53 776	53 825	31	15 312	ひたちなか市	146 753	146 810	42	49 305
竜ヶ崎市	69 161	69 672	391	22 471	鹿嶋市	60 671	60 780	54	19 892
下妻市	36 113	36 267	59	10 621					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成7年12月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成7年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	138 664	△ 1	39 418	稲敷郡	153 117	153 394	102	44 569
茨城町	35 738	35 713	△ 8	9 541	江戸崎町	20 022	20 107	54	6 053
小川町	19 484	19 543	14	5 190	美浦村	17 769	17 806	18	5 455
美野里町	23 827	23 911	25	6 995	阿見町	45 651	45 784	17	14 845
内原町	14 929	14 933	2	3 972	茎崎町	26 318	26 385	27	7 741
常北町	12 409	12 434	2	3 652	新利根村	10 530	10 539	5	2 726
桂村	6 949	6 940	△12	1 983	河内村	11 726	11 709	△ 1	2 939
御前山村	4 753	4 749	△ 3	1 377	桜川村	7 871	7 848	△ 6	1 833
大洗町	20 449	20 441	△21	6 708	東村	13 230	13 216	△12	2 977
西茨城郡	76 675	76 718	11	21 722	新治郡	94 309	94 381	70	25 711
友部町	33 951	34 021	23	10 235	出島村	19 064	19 065	2	4 973
岩間町	16 615	16 606	△19	4 733	玉里村	8 729	8 741	13	2 461
七会村	2 621	2 614	2	642	八郷町	30 681	30 724	11	7 396
岩瀬町	23 488	23 477	5	6 112	千代田町	26 215	26 238	39	8 424
那珂郡	131 708	131 799	31	40 512	新治村	9 620	9 613	5	2 457
東海村	32 727	32 774	8	10 884	筑波郡	40 493	40 525	6	11 244
那珂町	45 003	45 077	45	13 533	伊奈町	26 266	26 227	△13	7 408
瓜連町	9 171	9 151	△20	2 564	谷和原村	14 227	14 298	19	3 836
大宮町	26 443	26 455	6	8 141	真壁郡	80 500	80 489	△17	20 672
山方町	8 535	8 517	△ 7	2 598	関城町	16 424	16 425	△ 7	4 147
美和村	4 962	4 963	1	1 380	明野町	18 227	18 238	19	4 890
緒川村	4 867	4 862	△ 2	1 412	真壁町	20 720	20 674	△38	5 302
久慈郡	47 580	47 606	44	13 888	大和村	7 764	7 757	△ 2	1 882
金砂郷町	10 717	10 768	34	3 022	協和町	17 365	17 395	11	4 451
水府村	6 721	6 730	15	1 999	結城郡	57 705	57 828	112	14 795
里美村	4 538	4 531	—	1 281	八千代町	25 008	25 026	32	5 901
大子町	25 604	25 577	△ 5	7 586	千代川村	9 351	9 374	23	2 436
多賀郡	13 059	13 026	△29	3 953	石下町	23 346	23 428	57	6 458
十王町	13 059	13 026	△29	3 953	猿島郡	139 877	140 009	60	38 890
鹿島郡	134 022	134 410	192	40 467	総和町	47 058	47 175	55	14 430
旭村	11 395	11 417	10	2 665	五霞村	10 312	10 308	△ 4	2 671
鉾田町	28 600	28 619	5	7 434	三和町	39 859	39 882	16	11 010
大洋村	10 855	10 876	8	3 026	猿島町	15 411	15 384	△12	3 473
神栖町	44 475	44 719	128	15 368	境町	27 237	27 260	5	7 306
波崎町	38 697	38 779	41	11 974	北相馬郡	99 835	99 936	48	29 539
行方郡	74 526	74 489	△51	19 697	守谷町	45 822	45 972	71	14 090
麻生町	17 286	17 277	△ 7	4 146	藤代町	33 809	33 784	11	9 857
牛堀町	6 232	6 218	△10	1 661	利根町	20 204	20 180	△34	5 592
潮来町	25 903	25 902	△27	7 716					
北浦村	10 921	10 925	3	2 567					
玉造町	14 184	14 167	△10	3 607					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成4年	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
6.10	84.9	85.3	96.3	84.7	77.9	92.0	84.9	75.7	82.8
11	90.2	90.6	107.5	87.0	78.6	122.8	84.3	75.5	88.1
12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7.1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.4	92.2	81.5	75.2	91.3
2	85.1	84.0	91.8	84.7	77.7	88.9	78.0	75.3	86.4
3	91.8	87.2	93.0	85.9	80.2	100.0	79.8	88.1	101.9
4	87.0	87.3	100.4	87.1	78.8	99.7	79.0	75.8	85.1
5	86.2	86.1	89.0	89.2	79.9	85.1	78.1	69.4	85.1
6	190.0	183.7	205.5	188.9	223.7	150.8	129.4	247.0	202.7
7	121.5	128.8	132.2	126.2	106.4	173.4	133.1	80.0	102.3
8	94.7	95.4	96.0	100.8	80.5	88.5	80.4	76.4	91.6
9	85.7	86.1	93.3	86.8	80.5	94.3	77.3	77.2	83.4
10	86.0	86.1	84.2	86.8	79.0	87.0	92.4	72.7	84.6

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成4年	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
6.10	102.8	100.5	115.9	98.4	103.6	93.7	109.1	107.9	109.7
11	102.9	100.5	114.8	98.8	103.4	93.2	107.9	107.3	109.9
12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7.1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0
2	102.0	99.7	113.5	97.8	102.8	92.7	108.7	106.9	108.6
3	101.8	99.7	111.0	97.6	103.4	94.4	109.0	107.0	108.0
4	103.0	100.6	110.0	98.4	106.1	95.4	110.0	109.2	110.0
5	102.8	100.3	109.7	98.3	105.7	94.3	109.7	108.3	110.2
6	102.7	100.1	110.9	98.1	106.0	94.9	108.7	107.4	110.2
7	102.4	99.7	109.8	97.6	105.4	94.4	108.8	106.5	110.3
8	102.1	99.3	107.7	97.0	104.7	94.0	110.4	106.5	110.2
9	102.2	99.5	107.7	97.4	105.4	94.0	110.0	106.0	110.1
10	102.8	100.2	110.4	98.5	105.4	93.2	108.9	107.8	110.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製 造 業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成4年	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
6.10	93.5	93.9	93.5	94.4	96.9	95.5	91.6	93.9	92.9	96.4
11	95.0	95.7	97.2	96.7	98.8	99.5	89.9	92.6	93.6	97.7
12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7.1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6
2	92.4	93.0	98.7	94.3	94.5	95.7	84.1	91.0	91.5	94.6
3	92.3	92.5	99.4	92.6	97.9	96.6	85.7	97.5	92.4	94.7
4	96.4	97.2	97.7	98.5	99.6	101.0	88.8	97.7	94.6	99.0
5	87.0	86.4	89.0	84.9	94.9	96.9	84.1	92.3	89.0	88.8
6	97.5	97.5	100.7	98.5	104.3	101.5	89.4	97.1	98.2	100.9
7	94.8	95.3	97.9	96.3	102.8	98.5	87.5	96.9	93.9	98.4
8	84.0	84.8	89.0	83.0	103.0	92.0	83.1	96.9	82.1	86.6
9	93.8	94.5	91.3	96.5	97.7	97.4	84.9	94.1	92.5	97.0
10	94.6	95.1	97.2	95.3	99.8	94.4	95.3	97.1	93.9	97.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成5年	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
6.12	5 134	4 541	15 308	27 065	1 451	1.13	0.57
7.1	8 197	7 939	17 517	28 415	1 448	1.03	0.62
2	7 579	7 341	19 198	29 462	1 846	1.03	0.65
3	7 028	8 566	20 291	31 657	2 088	0.82	0.64
4	7 410	9 834	19 284	33 908	2 080	0.75	0.57
5	6 827	8 170	18 393	34 369	1 936	0.84	0.54
6	6 701	7 339	18 029	34 020	1 972	0.91	0.53
7	6 574	7 207	17 498	33 674	1 854	0.91	0.52
8	6 985	7 372	17 950	33 521	1 764	0.95	0.54
9	7 926	7 580	19 438	33 790	2 080	1.05	0.58
10	7 242	7 713	19 536	33 460	2 099	0.94	0.58
11	6 756	5 916	19 050	32 086	1 730	1.14	0.59
12	6 593	5 092	18 784	29 210	1 531	1.29	0.64

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成4年度	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
6.12	19 000	890	2 350	2 650	12 000	56 600	2 370
7.1	…	890	1 750	2 527	12 045	56 000	2 153
2	…	877	1 800	2 531	11 795	56 000	2 220
3	…	877	1 750	2 713	11 490	53 000	2 137
4	…	885	1 700	3 010	11 735	54 000	2 225
5	…	887	1 610	2 986	13 010	51 800	2 153
6	…	887	1 508	3 433	12 000	50 900	2 087
7	21 280	887	1 490	3 444	12 000	55 400	2 053
8	20 013	887	1 430	3 623	11 228	50 800	2 053
9	19 700	893	2 320	3 315	11 948	50 800	2 103
10	19 700	897	2 115	2 715	12 000	50 800	2 137
11	19 700	897	2 090	2 576	12 600	50 800	2 137
12	19 700	877	2 495	2 804	13 203	51 600	2 220

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成4年	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
6.12	96	172	72	121	191	464	524	294	213
7.1	116	190	114	134	179	366	406	534	281
2	120	201	115	147	173	425	303	559	268
3	113	210	117	100	213	376	328	344	188
4	101	271	89	76	153	331	264	330	151
5	97	260	66	95	203	303	247	320	161
6	79	134	83	78	209	268	215	271	163
7	89	111	94	90	293	175	205	282	169
8	95	98	124	83	237	281	177	262	138
9	105	157	122	69	230	298	249	266	128
10	62	97	44	41	177	225	160	206	86
11	50	96	28	44	156	295	234	215	r 89
12	46	75	25	76	122	347	320	299	289

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業 ウェイト 10 000.0	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業									
						一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
		9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0	
平成4年	100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3	
5	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2	
6	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0	
6.11	99.6	99.6	95.9	101.5	119.4	88.3	85.4	93.7	75.5	86.5	89.1	117.8	118.9	
12	102.4	102.4	95.9	102.2	121.2	92.6	89.8	96.8	80.5	91.1	89.7	126.8	116.8	
7.1	99.9	99.9	97.9	104.2	125.1	83.7	76.2	90.4	89.1	91.7	88.2	126.4	113.2	
2	107.5	107.5	96.2	107.6	127.1	100.9	95.7	106.2	86.9	95.4	91.1	127.4	119.8	
3	102.5	102.5	102.8	102.2	113.3	97.6	80.4	113.6	91.9	98.2	90.5	107.3	120.5	
4	102.2	102.2	96.3	99.6	109.7	94.2	98.0	93.6	84.0	91.6	85.4	124.0	126.9	
5	103.5	103.6	84.4	103.1	115.7	89.8	88.2	91.8	90.0	80.3	92.4	141.4	142.0	
6	100.3	100.3	102.5	101.2	114.4	82.6	79.1	86.0	87.9	81.0	87.7	143.3	115.7	
7	96.7	96.7	93.1	105.5	110.5	80.9	69.3	93.0	85.2	47.0	83.7	118.4	148.6	
8	100.5	100.5	97.7	106.0	111.0	84.0	75.4	90.6	79.2	76.2	80.0	125.1	160.6	
9	96.2	96.2	90.5	105.2	112.5	76.8	66.1	85.3	78.8	68.9	86.1	133.9	114.6	
10	101.0	101.0	r 89.3	112.7	124.1	83.1	81.9	r 86.5	73.9	75.9	85.9	134.7	100.2	
11P	101.7	101.7	90.4	113.0	130.0	79.5	74.0	86.4	72.9	80.1	93.4	137.9	125.2	
(%) 対前月増減率	0.7	0.7	1.2	0.3	4.7	△4.3	△9.7	△0.1	△1.3	5.5	8.7	2.3	25.0	
(%) 対前年同月増減率	2.1	2.1	△5.7	11.4	8.9	△9.9	△13.4	△7.7	△3.5	△7.4	4.8	17.1	5.3	

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業								
						ゴ ム 製 品 工 業	皮 革 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	そ の 他 製 品 工 業			
	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成4年	95.9	119.8	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9
5	94.4	r 121.5	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
6	97.1	r 121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
6.11	97.5	122.8	85.8	122.4	87.1	102.5	83.3	54.8	86.2	96.4	104.9	93.3	99.3
12	99.5	121.5	86.2	118.5	85.6	99.2	83.9	53.1	83.9	98.9	99.2	86.5	101.2
7.1	99.7	124.8	83.8	118.7	86.9	106.3	74.5	54.2	83.7	98.5	97.6	90.2	98.7
2	113.0	123.1	87.5	124.7	89.7	91.6	97.1	56.9	91.7	112.6	110.2	95.8	106.6
3	111.5	124.5	81.2	115.1	91.3	112.1	92.3	59.6	85.9	109.6	86.7	89.5	101.9
4	114.7	122.8	81.0	113.5	88.3	107.1	80.4	57.0	85.0	97.9	77.2	64.1	99.5
5	112.7	124.1	79.6	118.7	85.9	92.5	87.2	55.0	83.1	108.1	92.5	49.5	99.3
6	112.0	123.4	79.5	121.7	85.5	88.0	70.5	60.1	87.1	102.6	96.6	37.6	95.5
7	113.2	120.7	84.1	118.9	83.4	88.0	74.9	45.1	84.9	105.2	79.2	61.4	93.8
8	106.1	123.0	79.0	130.6	86.0	100.5	62.8	50.0	83.8	104.6	76.1	87.8	100.2
9	108.1	122.5	81.5	121.7	86.5	98.3	73.0	41.5	91.7	101.9	97.5	78.4	95.3
10	106.4	121.2	r 78.3	r 123.7	r 81.2	r 88.9	66.2	46.5	84.5	95.3	r 74.5	82.2	99.3
11P	105.2	124.5	80.8	138.4	80.1	76.3	68.7	46.9	89.7	100.9	88.0	98.4	101.6
(%) 対前月増減率	△1.1	2.7	3.2	11.9	△1.3	△14.2	3.9	0.9	6.1	5.9	18.2	19.7	2.3
(%) 対前年同月増減率	7.9	1.4	△5.9	13.0	△8.1	△25.6	△17.5	△14.3	4.1	4.7	△16.1	5.5	2.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造					機械				窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	
		鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 工業	械 工業	一 般 機 械	電 機 機 械				輸 送 機 械
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成4年		98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0
5		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
6		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
6.11		99.5	99.5	103.6	96.6	110.6	90.8	86.7	100.1	74.3	90.8	90.9	116.4	114.2
12		109.7	109.7	104.7	98.1	115.0	112.1	118.8	110.3	79.4	91.5	86.9	121.4	124.2
7.1		101.9	101.9	105.0	106.8	113.9	89.9	78.4	100.4	87.6	103.7	88.8	123.3	132.6
2		108.1	108.1	97.3	96.5	117.0	106.5	103.0	111.0	86.0	95.1	87.0	120.2	132.5
3		102.7	102.7	98.3	94.0	112.0	97.1	82.6	110.0	91.3	99.7	86.9	109.3	119.3
4		105.1	105.1	105.3	97.7	106.8	105.2	103.6	105.0	82.2	93.0	83.0	114.7	126.3
5		102.7	102.8	103.2	98.1	110.8	89.4	79.5	99.7	88.2	81.7	89.6	136.3	150.6
6		100.5	100.5	106.4	96.4	110.7	87.8	77.9	94.7	87.7	85.3	83.3	133.2	158.3
7		98.0	98.0	99.4	98.4	103.6	86.6	70.8	104.7	83.8	52.5	81.4	117.1	141.5
8		104.9	104.9	105.7	106.0	119.0	91.7	79.5	108.4	78.3	79.1	90.6	125.4	143.0
9		102.0	102.0	100.0	101.8	110.8	89.4	81.0	100.7	77.6	70.0	87.5	129.3	136.2
10	r	105.7	r 105.7	r 93.0	112.0	111.1	98.6	90.9	r 108.4	r 72.6	81.9	86.0	r 129.2	112.6
11P		99.9	99.9	89.8	110.5	119.5	83.3	69.6	101.3	71.4	82.0	90.7	131.2	138.6
対前月増減率	(%)	△5.5	△5.5	△3.4	△1.3	7.5	△15.5	△23.4	△6.5	△1.7	0.2	5.4	1.5	23.1
対前年同月増減率	(%)	0.4	0.4	△13.3	14.4	8.0	△8.3	△19.7	1.2	△3.9	△9.6	△0.2	12.7	21.4

年 月	鉱工業											鉱業	公益 事業	産業 総合
	製造					工業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成4年		95.3	102.0	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8
5		94.6	r 103.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8
6		97.8	r 102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
6.11		98.3	103.5	79.4	122.7	85.1	96.8	88.8	48.4	84.7	102.8	93.8	93.2	99.4
12		100.7	103.9	77.8	119.9	82.4	91.1	93.5	51.3	84.0	94.0	90.2	86.4	108.4
7.1		104.1	108.3	80.9	121.1	85.1	96.0	76.8	60.8	84.7	100.9	87.5	89.9	101.0
2		110.2	106.6	77.6	128.2	89.2	84.7	107.2	70.0	91.5	107.1	109.7	95.5	107.4
3		115.7	107.7	77.1	124.8	83.6	95.5	99.3	47.9	84.6	108.0	82.2	89.4	101.2
4		116.0	103.5	75.9	111.5	82.9	92.5	85.1	47.5	88.2	95.3	81.0	64.1	103.4
5		114.7	106.0	69.5	122.7	78.4	77.5	92.7	47.0	79.9	102.3	74.3	49.5	99.3
6		116.3	104.8	76.2	121.5	79.2	72.0	71.2	50.0	86.3	97.4	86.2	37.7	96.5
7		113.6	99.8	71.6	117.7	79.6	77.9	80.1	45.7	83.2	106.0	84.7	61.4	95.6
8		111.0	105.0	76.0	130.1	81.5	85.8	63.9	49.3	84.3	102.5	74.7	87.7	104.1
9		120.4	105.4	80.1	126.0	83.9	88.3	81.5	43.3	87.6	105.4	92.0	78.3	100.6
10	r	114.1	104.2	r 76.5	r 129.2	r 81.6	r 82.0	72.1	49.1	85.0	104.6	73.0	82.1	r 104.4
11P		112.1	102.0	71.6	129.8	81.2	68.7	75.2	48.2	88.2	108.4	91.8	98.3	100.0
対前月増減率	(%)	△1.7	△2.1	△6.3	0.5	△0.4	△16.2	4.3	△1.9	3.7	3.6	25.7	19.7	△4.2
対前年同月増減率	(%)	14.1	△1.4	△9.7	5.8	△4.6	△29.0	△15.3	△0.3	4.1	5.4	△2.1	5.5	0.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造				機 械 工 業	機 械				窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業	
鉄鋼業		非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
	ウエイト	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成4年		107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2
5		110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4
6		105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
6.11		108.8	108.8	93.5	88.0	108.2	109.9	128.8	79.6	295.6	39.7	109.3	118.7	101.3
12		109.3	109.4	93.7	89.7	106.8	104.2	124.3	66.7	285.4	46.5	111.8	120.2	101.5
7.1		108.2	108.2	94.7	86.6	107.2	102.1	120.5	70.4	289.5	49.1	109.3	118.2	105.9
2		113.6	113.6	99.1	94.1	112.0	98.8	118.2	66.4	297.1	42.2	110.5	126.4	129.1
3		115.3	115.3	107.7	102.2	116.1	100.0	118.1	68.1	284.9	52.9	111.9	120.8	162.9
4		118.6	118.7	105.5	104.6	117.5	100.6	119.4	66.2	332.1	64.0	113.1	130.4	144.9
5		117.1	117.1	92.7	104.1	120.7	109.9	120.1	93.2	352.7	66.1	113.1	136.2	119.1
6		119.3	119.3	95.4	104.2	122.6	113.0	123.7	95.8	210.9	57.9	115.9	137.1	92.2
7		122.3	122.4	98.0	103.3	123.1	115.0	125.5	97.2	209.7	68.3	116.7	136.6	132.9
8		119.9	119.9	95.2	98.9	113.6	122.6	131.5	109.9	213.8	76.5	109.5	131.3	123.8
9		118.0	118.0	98.2	101.1	112.0	113.9	125.7	92.3	227.8	80.7	107.8	132.1	111.2
10		r 120.5	r 120.5	r 100.4	92.2	119.3	118.2	131.9	94.0	272.9	67.6	107.2	141.8	95.0
11P		122.4	122.4	105.3	88.8	118.6	116.1	129.4	95.3	278.7	64.1	108.3	143.5	107.2
対前月増減率 (%)		1.6	1.6	4.9	△3.6	△0.6	△1.8	△1.9	1.4	2.1	△5.1	1.0	1.2	12.8
対前年同月増減率		12.5	12.5	12.6	0.9	9.5	5.6	0.4	19.8	△5.7	61.6	△0.9	20.9	5.8

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業										鉱 業			
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成4年		122.2	108.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6
5		124.2	r 105.6	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
6		130.9	r 102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
6.11		127.8	111.5	157.7	124.4	79.4	210.9	19.6	36.5	107.5	77.4	57.9	—	108.8
12		128.6	108.4	167.6	138.0	79.5	209.6	13.7	36.9	105.7	78.3	65.7	—	109.3
7.1		128.9	105.7	163.5	132.3	78.1	201.8	9.9	35.3	102.4	75.8	77.5	—	108.2
2		149.4	104.6	177.1	149.8	74.0	192.6	7.9	26.0	103.6	77.5	75.5	—	113.6
3		148.0	102.9	164.2	145.7	81.2	211.0	13.4	34.6	109.4	81.4	78.2	—	115.3
4		152.1	104.7	169.3	161.4	75.0	198.8	13.3	26.1	102.6	82.1	61.3	—	118.6
5		154.9	103.4	175.5	148.7	77.5	193.3	21.3	27.3	107.8	85.5	78.2	—	117.1
6		158.0	101.6	189.8	153.5	81.4	193.5	20.2	33.7	108.6	89.4	83.4	—	119.3
7		164.9	103.7	207.1	158.4	81.1	185.1	17.9	30.7	111.6	90.1	57.6	—	122.3
8		167.3	100.7	206.7	157.5	80.6	205.2	6.7	29.2	110.5	93.7	59.4	—	119.9
9		160.0	94.4	198.4	158.4	85.4	254.2	4.9	29.0	118.7	93.0	57.3	—	118.0
10		160.1	92.8	r 194.7	r 156.1	81.5	244.8	4.8	26.7	115.3	87.0	62.7	—	r 120.5
11P		157.6	98.4	193.2	173.3	81.0	236.2	2.8	26.5	115.6	86.4	52.7	—	122.4
対前月増減率 (%)		△1.6	6.1	△0.8	11.1	△0.7	△3.5	△42.4	△0.7	0.3	△0.8	△16.0	—	1.6
対前年同月増減率		23.3	△11.8	22.5	39.3	2.0	12.0	△86.0	△27.4	7.5	11.5	△8.9	—	12.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成4年度	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
6.12	953 081	2 565	953	2 999	799 258	22 277	24 525	100 503
7.1	871 172	2 697	867	2 678	744 520	23 030	25 179	72 201
2	934 133	2 462	1 007	3 211	803 818	21 237	24 331	78 066
3	968 742	2 343	968	2 930	831 567	21 951	23 890	85 094
4	970 700	2 715	1 009	2 799	814 452	20 580	24 948	104 198
5	938 454	2 686	739	2 136	790 811	20 096	24 273	97 713
6	990 213	2 981	932	2 332	846 911	20 454	25 181	91 422
7	983 985	3 564	967	2 493	842 837	22 466	26 547	85 112
8	963 014	4 445	877	2 869	818 203	24 539	28 341	83 740
9	1 000 769	4 391	899	2 699	858 821	22 732	27 506	83 720
10	971 860	3 463	937	2 728	827 918	21 375	26 128	89 310
11	995 180	3 010	993	2 800	847 249	21 674	25 690	93 763
12	998 576	2 747	1 051	3 034	850 591	22 871	25 861	92 422

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成4年	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
6.11	960 578	120 871	243 983	10 155	64 484	102 848	418 237	60 009
12	1 004 093	140 758	246 385	3 264	111 642	111 256	390 788	76 833
7.1	1 097 464	113 938	367 518	6 946	101 942	85 684	421 436	70 168
2	1 154 229	112 556	370 002	9 900	101 833	98 946	460 992	77 864
3	955 914	128 474	167 812	30 491	91 051	108 888	429 198	79 020
4	822 110	118 437	191 049	10	51 466	96 042	365 106	53 785
5	928 050	125 655	293 681	24	33 539	92 810	382 341	46 389
6	843 871	120 500	370 311	1 342	35 392	96 216	220 110	51 031
7	917 194	131 721	290 557	5 774	35 070	100 575	353 497	47 973
8	1 104 178	148 811	358 249	7 594	37 660	105 038	446 826	46 827
9	954 994	125 902	298 030	2 914	43 602	103 029	381 517	48 617
10	805 975	121 536	195 827	10 128	36 995	98 924	342 565	48 319
11	1 023 939	124 474	353 340	6 812	63 222	101 148	374 943	62 503

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
6.11	114 001	67 840	77 237	46 326	13 016	9 386	8 767	7 187
12	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7.1	114 942	68 224	77 535	46 648	13 250	9 424	8 860	7 219
2	115 062	68 337	77 754	46 704	13 239	9 422	8 867	7 235
3	117 292	69 618	80 216	47 836	13 260	9 475	8 815	7 251
4	116 413	69 036	79 102	47 250	13 334	9 445	8 879	7 223
5	116 648	68 440	79 419	46 651	13 330	9 402	8 850	7 231
6	118 864	68 827	81 226	46 975	13 496	9 446	8 934	7 259
7	118 716	69 320	80 937	47 328	13 618	9 495	8 942	7 307
8	117 956	69 432	80 319	47 395	13 582	9 497	8 943	7 338
9	118 977	70 771	81 205	48 503	13 585	9 609	8 957	7 413
10	116 827	70 231	79 125	48 012	13 467	9 578	8 902	7 389
11	117 131	70 781	79 627	48 470	13 461	9 646	8 875	7 425

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
6.11	2 956	1 744	203	795	11 714	2 361	109	42
12	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7.1	3 077	1 726	197	797	11 913	2 369	109	42
2	3 073	1 751	182	797	11 838	2 389	109	38
3	3 035	1 781	193	824	11 661	2 410	113	40
4	3 053	1 819	197	823	11 738	2 436	110	40
5	3 040	1 824	183	802	11 719	2 491	108	39
6	3 138	1 818	180	802	11 780	2 489	109	39
7	3 163	1 832	202	824	11 746	2 496	108	39
8	3 135	1 845	190	823	11 678	2 496	108	38
9	3 124	1 863	199	839	11 800	2 506	108	38
10	3 112	1 888	200	817	11 914	2 510	108	38
11	3 109	1 917	199	819	11 754	2 467	106	37

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成4年	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
6	15 809	14 107	9 815	9 599	1 656	5 161	31 201	692
6.11	1 089	1 380	613	624	133	451	2 490	62
12	1 622	1 122	2 034	632	139	370	4 646	59
7. 1	1 302	510	338	1 563	136	464	1 395	58
2	854	573	748	640	131	403	1 923	37
3	1 639	2 869	742	629	140	298	2 851	64
4	1 519	1 932	840	632	114	220	1 714	40
5	1 362	1 388	582	935	150	451	1 998	58
6	1 399	1 613	1 239	668	133	299	3 828	62
7	1 459	540	604	911	137	426	2 851	62
8	1 149	444	627	822	133	563	2 350	31
9	1 582	1 379	657	553	111	297	2 825	61
10	1 114	605	703	577	144	659	2 360	77
11	1 106	1 491	629	610	126	444	2 935	56

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成5年	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
6.12	13	2 750	4	700	—	—	4	1 030	5	1 020
7. 1	11	1 670	3	670	1	350	3	190	4	460
2	15	6 350	3	610	1	60	5	3 000	6	2 680
3	15	3 790	3	2 520	1	250	5	380	6	640
4	14	2 500	4	290	3	390	3	820	4	1 000
5	12	4 550	3	240	2	620	5	3 585	2	105
6	11	1 330	5	460	—	—	4	310	2	560
7	20	5 620	3	650	6	2 770	8	1 650	3	550
8	11	1 130	1	60	2	250	5	410	3	410
9	15	2 370	8	1 820	1	130	5	400	1	20
10	16	3 447	4	1 130	7	1 277	2	670	3	370
11	12	4 466	7	900	2	336	2	830	1	2 400
12	15	4 020	3	1 150	6	1 150	1	50	5	1 670

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL029-224-2741)

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実取 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
平成4年	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
6	623 504	521 941	378 470	143 471	107 993	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7
6.10	502 778	413 422	332 540	80 882	70 668	80.4	84.3	89.2	302 807	23.6	107.0
11	472 342	383 058	321 585	61 473	27 003	84.0	79.3	86.5	323 215	21.5	106.8
12	1 172 599	1 045 150	457 485	587 666	506 994	43.8	197.1	123.1	404 621	23.7	106.7
7.1	480 579	394 903	357 847	37 056	50 740	90.6	81.2	96.8	342 932	18.3	106.1
2	483 046	401 522	300 956	100 566	78 925	75.0	81.9	81.8	286 357	22.6	105.7
3	492 081	403 641	393 006	10 635	△3 859	97.4	83.2	106.4	381 313	19.4	106.1
4	489 643	405 750	327 117	78 633	71 513	80.6	83.0	88.8	331 919	21.0	105.8
5	504 315	388 508	328 393	60 115	40 599	84.5	85.2	88.8	321 332	23.9	106.2
6	1 164 126	995 796	360 174	635 622	492 505	36.2	196.7	97.5	327 296	22.3	106.1
7	779 610	646 175	391 716	254 459	235 311	60.6	133.0	107.0	375 817	20.6	105.1
8	548 708	446 884	340 510	106 374	△21 424	76.2	93.3	92.7	316 004	24.2	105.5
9	501 004	396 254	424 459	△28 205	11 879	107.1	84.9	115.2	349 789	19.7	105.8
10	559 866	455 910	377 071	78 839	47 535	82.7	94.8	102.2	344 237	20.4	105.9
全 国											
平成4年	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1
6.10	475 510	399 048	344 277	54 771	26 477	86.3	84.8	96.6	325 716	24.9	107.8
11	446 985	372 847	331 701	41 146	15 355	89.0	80.1	93.5	312 970	24.4	107.5
12	1 161 712	1 039 248	455 432	583 816	477 456	43.8	208.9	128.8	426 810	24.1	107.2
7.1	439 861	366 522	335 657	30 864	11 438	91.6	79.0	94.8	315 859	21.9	107.2
2	472 666	396 816	305 390	91 426	39 206	77.0	85.3	86.7	291 640	24.1	106.8
3	496 659	414 088	373 015	41 073	11 792	90.1	89.6	105.9	349 797	21.9	106.7
4	485 859	406 465	359 876	46 589	18 333	88.5	87.3	101.8	342 207	22.2	107.1
5	456 998	349 726	332 177	17 549	△3 011	95.0	81.9	93.7	317 448	25.1	107.4
6	804 848	696 815	327 594	369 221	289 739	47.0	144.6	92.6	308 928	24.7	107.3
7	649 116	549 367	374 149	175 218	130 367	68.1	117.5	106.5	340 353	23.2	106.6
8	505 331	423 921	343 565	80 356	21 045	81.0	91.3	97.6	327 338	24.6	106.8
9	448 279	371 403	337 742	33 661	△197	90.9	80.4	95.4	313 674	24.3	107.5
10	484 619	403 964	335 618	68 346	33 201	83.1	87.1	94.9	317 781	24.5	107.2

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実 取 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者	計			
平成4年	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
6.10	58	3.57	1.79	45.0	502 778	452 593	413 547	37 322	50 184	421 896	332 540
11	53	3.53	1.79	47.8	472 342	447 676	402 635	42 400	24 666	410 869	321 585
12	56	3.71	1.79	45.9	172 599	1 092 794	998 954	90 447	79 805	584 934	457 485
7.1	57	3.67	1.75	46.7	443 355	437 708	393 108	42 494	42 871	443 522	357 847
2	57	3.77	1.70	44.8	483 046	437 910	380 374	57 011	45 135	382 480	300 956
3	58	3.79	1.55	44.2	492 081	484 445	438 161	44 905	7 636	481 446	393 006
4	57	3.82	1.53	43.1	489 643	449 514	403 114	43 523	40 130	411 010	327 117
5	57	3.89	1.47	43.1	504 315	501 018	436 976	58 709	3 297	444 200	328 393
6	59	3.59	1.37	44.7	164 126	1 147 038	1 059 401	82 756	17 088	528 504	360 174
7	60	3.62	1.42	44.8	779 610	753 422	696 282	53 440	26 189	525 151	391 716
8	60	3.67	1.57	46.7	548 708	525 113	466 615	46 003	23 596	442 334	340 510
9	59	3.46	1.63	46.2	501 004	495 227	434 727	51 108	5 777	529 209	424 459
10	60	3.45	1.60	45.1	559 866	505 138	435 064	63 604	54 728	481 027	377 071

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	支 出	
平成4年	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740	
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943	
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
6.10	75 087	15 562	16 652	9 971	19 602	6 780	27 585	12 343	35 336	113 622	89 356	
11	70 903	14 046	17 448	10 829	19 070	9 009	25 532	14 205	36 376	104 168	89 284	
12	99 241	21 517	18 712	28 377	33 315	14 364	26 755	13 066	42 094	160 044	127 449	
7.1	66 203	11 771	23 471	14 553	21 111	6 292	26 220	13 134	27 971	147 121	85 676	
2	66 435	11 632	21 842	8 467	19 311	6 529	52 910	15 290	26 705	71 837	81 524	
3	73 813	14 683	20 831	12 036	24 744	9 060	63 715	24 299	39 940	109 884	88 440	
4	70 893	10 834	19 608	10 733	25 482	7 249	33 512	26 143	35 942	86 720	83 894	
5	80 626	19 335	18 452	9 330	26 041	9 611	27 386	13 268	37 964	86 380	115 807	
6	74 937	22 068	15 791	7 868	14 753	8 649	48 101	13 154	28 915	125 937	168 330	
7	79 759	23 831	16 538	15 142	26 108	9 281	28 472	15 832	36 902	139 851	133 435	
8	83 046	15 962	17 440	9 066	18 200	7 192	38 190	9 571	33 988	107 854	101 825	
9	71 700	13 842	17 386	10 093	18 506	11 138	103 006	17 244	34 147	127 397	104 750	
10	72 299	11 269	15 753	12 150	25 162	6 924	75 259	11 352	36 082	110 821	103 956	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成4年	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
6.11	106.8	△ 0.2	0.7	105.3	93.3	103.4	98.3	107.7	110.0	116.0
12	106.7	△ 0.1	0.5	104.7	95.6	104.3	97.9	101.7	108.9	116.0
7.1	106.1	△ 0.6	0.2	106.7	94.5	107.5	98.5	108.5	110.6	116.0
2	105.7	△ 0.4	△ 0.5	105.7	96.3	103.8	97.6	102.5	110.9	117.9
3	106.1	0.4	△ 0.5	105.6	96.4	106.4	93.5	100.9	110.9	117.9
4	105.8	△ 0.3	△ 1.2	103.3	95.8	105.6	96.9	98.9	110.0	118.9
5	106.2	0.4	△ 1.0	103.9	94.1	104.6	96.5	98.6	110.0	118.7
6	106.1	△ 0.1	△ 0.9	103.4	95.7	96.9	96.3	99.2	110.0	118.4
7	105.1	△ 0.9	△ 1.1	102.9	95.0	96.2	98.2	97.9	110.0	117.2
8	105.5	0.4	△ 0.9	105.7	95.2	104.7	97.3	100.6	110.0	117.2
9	105.8	0.3	△ 0.6	103.6	92.7	97.6	95.8	101.4	109.8	117.2
10	105.9	0.1	△ 1.0	103.9	94.6	98.5	95.6	99.0	109.8	117.3
11	105.5	△ 0.4	△ 1.2	102.0	94.6	100.8	96.2	89.9	109.8	117.9

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成4年	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3
6.11	104.8	97.9	117.4	102.0	98.6	98.2	113.4	109.7	101.1	106.4
12	104.3	97.9	117.9	101.8	98.5	98.1	113.4	109.8	101.0	107.4
7.1	104.1	96.8	106.6	102.1	98.5	98.0	113.4	109.6	101.0	106.1
2	104.1	96.2	103.3	101.9	99.0	98.0	113.4	109.5	101.0	106.1
3	104.1	95.4	109.1	102.0	99.0	97.9	113.4	108.6	100.9	106.5
4	104.1	95.2	111.6	101.8	99.2	97.6	116.4	107.7	100.7	106.6
5	104.1	92.6	115.3	101.2	98.7	96.9	116.4	108.5	100.6	107.0
6	104.2	93.6	116.5	102.3	98.2	96.2	116.4	108.0	100.7	107.0
7	104.1	93.1	109.4	102.4	98.5	96.2	116.4	107.4	100.7	106.1
8	104.1	93.1	105.8	101.6	98.6	96.2	116.4	108.1	100.0	105.7
9	104.1	94.9	114.8	101.8	97.9	95.0	116.4	108.3	99.9	106.6
10	104.3	94.3	115.8	101.7	98.4	95.7	116.4	106.8	100.3	106.6
11	104.3	93.7	115.9	101.7	98.0	95.2	116.4	107.5	100.3	106.8

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年＝100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		上昇率 （%）	（同月） 上昇率 （%）						
平成4年	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.1	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
6.11	96.4	△ 0.1	△ 1.2	101.9	103.2	90.5	93.8	87.8	97.6
12	96.5	0.1	△ 1.0	102.3	102.8	90.3	93.9	87.9	97.6
7.1	96.4	△ 0.1	△ 1.0	101.7	103.0	90.3	94.2	88.3	97.6
2	96.5	0.1	△ 0.9	101.6	104.1	90.7	94.3	88.5	97.6
3	96.5	0.0	△ 0.7	101.6	104.3	91.1	94.5	88.6	97.6
4	96.4	△ 0.1	△ 0.6	101.7	103.4	90.5	95.1	88.0	97.6
5	96.2	△ 0.2	△ 0.7	101.5	101.6	89.9	95.2	87.3	97.6
6	96.1	△ 0.1	△ 0.8	101.7	100.2	89.3	95.3	87.4	97.6
7	96.1	0.0	△ 0.8	101.5	99.2	88.8	95.1	86.8	102.4
8	96.0	△ 0.1	△ 0.9	101.6	98.9	88.2	95.1	86.2	102.4
9	96.0	0.0	△ 0.9	101.8	99.2	88.3	95.0	86.4	102.4
10	95.7	△ 0.3	△ 0.8	101.2	99.5	88.6	94.9	87.3	97.6
11	95.7	0.0	△ 0.7	101.4	99.3	88.6	94.7	87.5	97.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （%）	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成4年度	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
6.12	6 187	8 908	3.0	6 909	5 063	872	6 896	6
7.1	6 192	8 910	3.0	6 848	5 065	872	6 914	5
2	6 241	8 979	3.0	6 829	5 104	884	7 013	8
3	6 279	9 066	3.1	6 880	5 181	923	6 984	31
4	6 246	9 033	3.1	6 908	5 202	929	6 923	15
5	6 268	9 029	3.1	6 887	5 197	880	6 892	11
6	6 283	9 012	3.0	6 868	5 201	869	6 942	4
7	6 300	9 018	3.0	6 853	5 194	856	6 983	4
8	6 337	9 091	3.1	6 909	5 237	869	6 999	10
9	6 357	9 113	3.1	6 965	5 286	876	7 048	9
10	6 397	9 155	3.1	7 009	5 307	879	7 131	2
11	6 373	9 100	3.1	6 962	5 266	872	7 152	6
12	6 387	9 126	3.1	7 003	5 284	892	7 151	6

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 質 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成4年	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883	
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116	
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148	
6.10	409	12	18	2	29	—	7	87	88	19	—	—	39	150	98	
11	413	6	18	2	23	—	9	95	106	22	—	—	42	141	99	
12	405	6	13	1	32	—	3	111	131	31	—	—	41	145	76	
7.1	357	5	15	—	26	—	4	71	75	25	—	—	32	132	98	
2	455	5	17	2	42	—	5	111	112	18	—	—	45	169	106	
3	468	6	13	2	29	—	3	95	101	20	—	—	50	202	97	
4	426	6	18	2	23	—	2	87	97	35	—	1	49	150	110	
5	461	2	17	1	32	1	3	108	124	35	—	—	46	179	92	
6	554	6	10	—	44	1	5	134	145	31	—	—	74	200	118	
7	539	8	18	—	51	—	7	125	135	34	—	—	81	197	97	
8	503	8	22	—	36	—	3	111	129	35	—	—	63	178	108	
9	506	7	30	3	48	2	10	108	115	35	1	—	72	192	100	
10	652	6	30	1	52	—	8	150	157	64	—	—	73	223	138	

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成4年	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
6	6 503	1 001 246	559	121 804	2 195	308 245	3 748	571 198
6.11	575	89 344	42	12 735	189	25 631	344	50 977
12	556	85 160	42	12 476	185	23 135	329	49 548
7.1	390	59 598	25	4 544	152	22 589	212	32 464
2	545	80 277	34	6 119	204	26 548	306	47 609
3	493	71 643	38	4 740	189	26 805	265	40 098
4	437	78 500	24	5 720	142	30 479	271	42 301
5	532	83 344	55	17 336	197	23 605	281	42 403
6	603	86 945	45	8 442	286	37 300	271	41 202
7	491	78 098	45	12 860	157	21 530	289	43 709
8	454	69 505	30	6 039	160	23 508	264	39 959
9	586	78 220	58	9 980	269	27 573	259	40 667
10	528	77 941	33	7 415	151	17 007	344	53 519
11	513	76 005	28	6 421	207	26 931	279	42 653

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成4年	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
6.11	3 178	316 337	1 669	228 350	1 014	42 249	117	8 815	378	36 923
12	3 348	329 165	1 590	220 486	1 091	48 090	13	733	654	59 856
7.1	2 118	205 057	1 002	139 496	775	33 233	116	8 053	225	24 275
2	2 813	311 234	1 688	234 841	621	30 673	105	7 369	399	38 351
3	2 685	288 931	1 288	181 845	784	49 509	138	10 754	475	46 823
4	2 187	222 559	1 260	172 920	741	33 068	2	125	184	16 446
5	2 553	259 637	1 350	184 226	876	43 004	28	2 513	299	29 894
6	2 958	294 172	1 342	182 060	859	40 389	100	5 069	657	66 654
7	2 692	271 941	1 462	197 484	940	46 006	36	2 329	254	26 122
8	2 779	273 389	1 304	178 292	881	39 202	41	2 589	553	53 306
9	2 465	245 184	1 179	163 291	826	37 337	81	6 172	379	38 384
10	2 956	298 528	1 642	226 746	1 077	46 015	5	446	232	25 321
11	2 824	275 964	1 388	190 187	976	39 394	17	1 653	443	44 730

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成4年	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※246 439	※4 770
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6	13 645	39 494	112 189	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
6.11	9 912	36 376	8 331	32 868	687	26 836	647	26 041	341
12	14 471	42 094	7 172	16 269	340	9 539	99	7 946	214
7.1	10 923	27 971	9 181	35 531	345	16 534	133	16 534	251
2	10 619	26 705	9 305	27 026	273	10 703	121	9 060	211
3	14 221	39 940	9 428	42 538	522	11 961	209	11 620	403
4	11 325	35 942	10 018	42 180	906	16 576	395	14 765	324
5	15 791	37 964	10 785	80 850	908	25 247	922	22 653	450
6	13 866	28 915	12 543	35 951	517	11 596	353	10 650	297
7	16 863	36 902	12 816	52 686	504	10 684	233	9 220	255
8	17 355	33 988	13 977	99 606	845	23 869	246	19 494	309
9	10 154	34 147	16 116	32 957	578	15 256	282	13 690	356
10	12 553	36 082	25 739	33 590	932	24 080	727	22 657	506
11	11 032	31 380	633	26 909	581	26 938	418

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL029-267-5151）
 県道路公社（TEL029-226-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當					
平成4年	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
6.12	2 041	42	2 429	1 025	109	126	9	54	20	46	118
7.1	1 561	35	1 899	892	93	103	6	42	9	36	77
2	1 595	40	1 871	898	96	108	5	42	11	48	80
3	1 596	28	1 929	935	95	98	2	28	7	35	71
4	1 601	31	1 903	905	100	107	1	28	9	50	76
5	1 633	30	1 951	925	112	105	2	34	9	49	66
6	1 744	50	2 089	942	94	114	10	48	13	59	96
7	1 759	24	2 102	953	85	127	2	50	12	83	95
8	1 921	33	2 388	1 070	89	128	7	48	11	78	100
9	1 680	32	2 086	921	82	120	6	43	10	61	97
10	2 014	31	2 538	1 149	131	99	6	54	11	63	107
11	1 807	39	2 309	1 006	94	113	8	71	7	51	96
12	2 200	45	2 683	1 252	104	137	8	73	15	63	105

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成5年	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
6.12	73	29	11	9	3	5	2	1	1	57	9	3
7.1	77	24	5	10	5	3	—	—	—	62	9	—
2	69	27	11	17	12	2	—	—	—	44	11	1
3	88	28	8	17	2	3	4	—	—	60	16	2
4	84	23	5	20	5	—	3	1	1	56	8	2
5	84	34	3	23	11	—	2	—	—	49	18	—
6	85	35	3	24	14	1	1	—	—	54	15	—
7	64	28	3	19	12	1	1	—	—	37	12	—
8	89	32	4	22	15	2	7	—	—	48	9	—
9	70	21	4	15	9	1	3	—	—	40	6	—
10	99	32	8	22	11	2	—	1	—	59	10	—
11	77	29	9	55	12	1	2	—	2	18	13	1
12	63	25	4	43	14	—	2	—	—	17	7	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成5年	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
6.12	3 068	11	53	2 828	126	4	46
7.1	2 381	11	25	2 232	103	2	8
2	2 356	13	46	2 155	118	6	18
3	2 622	7	44	2 384	160	3	24
4	2 681	7	27	2 542	87	3	15
5	3 178	25	66	2 951	105	3	28
6	2 844	15	71	2 617	114	2	25
7	3 006	16	67	2 793	97	4	29
8	3 172	18	58	2 945	115	6	30
9	3 228	17	72	2 967	149	8	15
10	3 389	12	65	3 174	97	7	34
11	3 026	9	51	2 798	121	16	31
12	2 713	13	43	2 510	99	19	29

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成5年	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 891	688	1 692	56	126	1 245	61 561	2 562	5 382 269
6.10	92	47	168	2	2	89	3 853	1	445 017
11	99	34	111	3	13	86	3 698	18	472 770
12	175	67	207	7	7	103	3 387	76	399 306
7.1	} 681	212	r 510	15	46	387	r 16 984	1 537	r 1 382 994
2									
3									
4									
5	} 316	146	r 312	19	r 21	r 265	12 224	350	r 1 012 455
6									
7	} r 366	r 148	r 349	11	r 35	r 252	r 13 656	r 78	r 1 183 376
8									
9									
10	} 528	182	521	11	24	341	18 697	597	1 803 444
11									
12									

資料：県消防防災課



筑波郡
谷和原村

面積：33.60km²
(平成6年10月1日現在)

人口：14,298人
男：7,129人
女：7,169人

世帯数：3,836世帯
(平成7年12月1日現在)

村の花 菊
村の木 桜
村の鳥 鳩



谷和原村は茨城県西南部に位置し、都心から40km圏内、首都圏近郊整備地帯に指定されています。総面積は33.6km²、海拔10.6m、中央に広がる低地部と東南及び西部の台地部とからなっています。低地部の水田地帯には屋敷林をめぐらせた農村集落が点在し、筑波山を背景に関東地方の原風景を偲ばせる美しい田園景観が見られます。

古くから谷原領(3万石)と呼ばれた米麦中心の穀倉地帯でしたが、近年、野菜や果物の栽培が増え、みつば、トマト、ぶどう(巨峰)などが好評を博しています。

常磐自動車道谷和原ICの開設は地域社会に大きな変化をもたらし、西部大地には新住宅地常総ニュータウン(絹の台)が建設されました。東部地区も常磐新線の新駅が計画されており、限りない発展が約束されています。

こうした中、村では豊かな自然環境に恵まれた田園都市「谷和原」をめざし、秩序ある開発のもと、田園と都市とが調和した心豊かな住みよいまちづくりに取り組んでいます。

《谷和原村企画調整課》

課長 飯 泉 繁 光
課長補佐 古 谷 安 史
主 幹 中 島 悦 子
主 事 野 口 卓 利



谷和原村役場にて(左より)
飯泉課長、中島主幹、古谷課長補佐、野口主事

— 課はどのようなところですか。

飯泉：企画調整課の仕事は広い範囲に及び大変ですが、それだけにやりがいもあります。4人で一致協力して仕事を進めています。

— 趣味は。

古谷：麻雀にパチンコ、釣りにゴルフ。面白そうなことはなんでもやってみます。

野口：車にバイク、水泳にテニス。この冬からスノーボードを始めました。

中島：料理。得意なのは煮物。母の味を伝えていきたいと思います。

飯泉：スキー。でも最近はお酒を飲むこと(笑)。

安くてうまいものを熱燗で、量は2合ほど。

— 子供のころよく読んだ漫画は。

野口：『キン肉マン』、『キャプテン翼』。

飯泉：『赤胴鈴之助』、『少年ケニヤ』。

古谷：『鉄人28号』に『エイトマン』。

中島：私も。それと『魔法使いサリー』。

— カラオケでよく歌うのは。

中島：山口百恵が好き。最近は演歌系。

古谷：なんでも。演歌は北島三郎！

野口：一曲あげるなら、山根康広の『Get Along Together』。

飯泉：大トリで歌うのは真木ひとと『雨の東京』。

【新着資料案内】



【新着資料案内】

この資料は、平成8年1月中旬に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
社会生活統計指標 1996	総務庁	神奈川県(卸売・小売業)	神奈川県
全国都道府市区町村別人口 7年国勢調査	"	県民経済計算 1992	神奈川 新潟 川島
地域メッシュ統計地図(東日本編)事業所	"	石川県民所得 平成4年度	石川 川島
地域メッシュ統計地図(西日本編)事業所	"	県民経済計算 平成4年度	福井 梨川
学校基本調査報告書 平成7年度	文部省	県民所得統計報告 平成4年度	山梨
文部統計要覧 平成7年版	"	商業統計調査結果報告 平成6年	"
食中毒統計 平成6年	厚生省	長野県の県民所得 平成4年度	長野
人口動態統計 平成6年下巻	"	商業統計調査結果報告書(卸売・小売業)	"
農林水産省統計表 第70次 平成5~6年	農林水産省	平成6年	静岡 岡
特定サービス産業実態調査報告書	通商産業省	商業統計調査報告書 平成6年	愛知 川島
" 情報サービス業編	"	あいちの県民経済計算 平成4年度	"
" 広告業編	"	あいちの商業(卸売・小売業) 平成6年	滋賀 賀
" クレジットカード業編	"	滋賀県民経済計算年報 平成4年度	"
" エン ज्याアング業編	"	商業統計調査結果報告書(卸売業・小売業)	"
" 映画館編	"	平成6年	京都 都府府
" ゴルフ場編	"	京都府の商業 平成6年	大阪 府
" ディスプレイ業編	"	大阪府民経済計算 平成4年度	"
" 劇場編	"	大阪の商業 平成6年	"
		兵庫県民所得 平成3年度	兵庫 庫良
		県民所得統計推計結果報告書 平成4年度	奈良
茨城県関係		奈良県の商業(卸売・小売業) 平成6年	和歌山 山
決算に関する付属書類 平成6年度	財政課	県民経済計算年報 平成4年度	歌取 山
県歳入歳出決算書 平成6年度	"	鳥取県民所得推計報告書 平成4年度	鳥取
主要施策の成果に関する報告書 平成6年度	"	商業統計調査結果報告書 平成6年	"
長期総合計画 茨城県	企画調整課	鳥取県商業統計表 平成6年	島根
鹿島臨海工業団地造成事業環境影響評価調査	県央鹿行振興課	しまねの県民所得 平成4年度	島根
公共用水域及び地下水の水質測定結果	公害対策課	毎月労働統計調査地方調査報告 平成6年	"
平成6年度		商業統計調査結果報告書 平成6年 産業編	"
国民年金事業年報 平成6年度	国民年金課	岡山県民経済計算 平成4年度	岡山 山
夫婦別姓に関する意識調査報告書 平成7年度	女性青少年課	商業統計調査結果表 平成6年	"
畜産試験場山間地支場年報 茨城県	畜産試験場山間地支場	商業統計調査結果報告 平成6年	広島 島
平成6年度		県民経済計算 平成4年度	山口 口
鹿島港統計年報 平成6年	鹿島港湾事務所	山口県鉱工業指数 平成6年	"
県歳入歳出決算審査意見書 平成6年度	監査委員事務局	山口県の商業 平成6年	"
		県民経済計算年報 平成4年度	徳島 島
		徳島県の商業 平成6年	"
都道府県関係		香川県民経済計算年報 平成4年度	香川 川
北海道統計 110年の歩み	北海道	香川県の商業 平成6年	"
道民経済計算年報 平成4年度	"	愛媛県民経済計算 平成4年度	愛媛 媛
青森県民経済計算 平成4年度	青森県	愛媛の商業 平成6年	"
岩手県民所得 平成4年度	岩手県	県民経済計算報告書 平成4年度	高知 知
県民経済計算年報 平成4年度	宮城県	高知県の商業 平成6年	"
宮城県の商業(卸売・小売業) 平成6年	"	福岡県統計年鑑 平成5年	福岡 岡
秋田県民経済計算年報 平成4年度	秋田県	福岡県民経済計算報告書 平成4年度	"
秋田県の商業 平成6年	"	福岡県の商業 平成6年	"
県民経済計算 平成4年度	山形県	県民所得推計結果報告書 平成4年度	佐賀 賀
市町村民所得統計 平成4年度	"	佐賀県の商業(飲食店を除く) 平成6年	"
山形県の商業(卸・小売業) 平成6年	"	長崎県の県民経済計算 平成4年度	長崎 崎
県民所得推計報告書 平成3年度	栃木県	熊本県の経済 平成4年度	熊本 本
栃木県鉱工業指数年報 平成6年	"	熊本県の商業 平成6年	"
群馬の県民経済計算 平成3年度	群馬県	県民経済計算 平成4年度	大分 分
さいたまの県民経済計算 1991	埼玉	大分県の商業 平成6年	"
埼玉県工業指数年報 平成6年	"	宮崎県の県民所得 平成4年度	宮崎 崎
埼玉県内の商業 平成6年	"	県民経済計算年報 平成4年度版	鹿児島 島
県民所得統計 平成3年度	千葉	県民所得統計 平成4年度	沖繩 繩
学校基本調査結果報告書 平成7年度	"	沖繩県の商業(卸売・小売業) 平成6年	"
千葉県の商業(卸売・小売業) 平成6年	"		
商業統計調査報告(卸売・小売業) 平成6年	東京都	会社・公社・団体等関係	
東京都鉱工業指数年報 平成6年	"	N H K 年鑑 '95	日本放送協会
県民所得統計 平成4年度	神奈川	保健・医療・福祉の連携に関する調査 No.18	助特別区協議会
大型小売店統計調査結果報告 平成6年	"	保健・医療・福祉の連携に関する調査報告 No.19	"

経 済 動 向

国内の動き

●貿易構造変わり鮮明

95年11月の経常黒字は前年同月比26.5%減の70億1500万ドルとなり、3ヶ月連続して前年実績を下回った。黒字幅の縮小傾向が一段と鮮明になってきたのは輸出の伸び悩み、輸入の急増という貿易構造に変わってきたためだ。企業は製造拠点の海外移転に拍車をかけ、製品輸入も増加する。円高修正が進んでもこの流れは変わらず、黒字の縮小は当面続くとの見方が一般的である。

●タクシー「二重運賃」急増

全国の法人タクシーで異なる運賃の事業者が同一地域に併存する「二重運賃地区」が急増している。国内83の営業ブロックのうち95年だけで18増え、それまでの4倍の24地区になった。乗客の減少に危機感を強めた地方の事業者を中心に、運賃を据え置いたり他社より値上げ幅を押さええる例が増えている。運輸省は運賃制度の弾力化を検討しているが、タクシー業界は規制緩和を先取りして競争をはじめ

●家計の利子所得、目減り続く

金利低下の影響で家計の利子などの受取額から支払額を差し引いた「純財産所得」は95年度も前年度比5兆円弱の減少と94年度並(4兆8000億円)の大幅減少になる見通し。高金利期の定期預金の満期が集中し、低金利の預貯金へのシフトで預金者の金利収入が減ったため。財産所得の目減りは消費者マインドを冷やす側面があり、金融緩和の景気

大蔵省によると、昨年1～11月の経常黒字は997億1000万ドルで、前年同期より14.4%減った。減少が顕著なのが、輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字。昨年春以降の円高で一時、ドル換算の輸出額が膨らむ「Jカーブ効果」が見られたが、その後は円高修正もあって毎月、前年同月比20億ドル以上の急減が続いている。

(1月9日付 日経)

ている。

全国7,000社強の法人タクシーのうち異種運賃の法人数は97社。東京は個人タクシーの一部を除き同一運賃のままであるなど、異種運賃の法人の割合は小さいが、「同一地域・同一運賃」は急速に崩壊してきている。

(1月25日付 日経)

刺激効果を薄めているとの指摘もある。

経済企画庁は「従来は金利低下は株式や不動産など資産価格を上げる効果があるので個人消費への悪影響を相殺したが、92年以降の金融緩和期は資産価格の下落を伴ったため消費マインドの落ち込みを避けられなかった」(調査局)と見ている。(1月5日付 日経)

県内の動き

●内定率、昨年を下回る

県職業安定課のまとめによる来春の新規学卒者の就職内定状況によると、12月末現在の内定率は高校、短大で「氷河期」といわれた昨年をさらに下回る低率となった一方、大学は6年ぶりに前年ペースを上回り持ち直し傾向が見えるなど、学歴間で格差が生じている。高校生の内定率は対前年比3.8ポイント減の82.6%、短大生は同2.2ポイント減の40.6%。大学生は同5ポイント増の69.1%となっている。

●栃木・福島と応援協定へ

阪神大震災を教訓に災害時における地方自治体の相互支援が重要視されるなか、県は本年度内に栃木、福島との3県相互応援協定を結ぶ方針。応急や復旧などに関する資料提供や職員派遣が中心だが、連絡担当者や要請無しでの派遣といった実施細目も定め、実効性のある協定とする。予防、応急、復旧を柱とする県震災対策計画も3月には策定さ

12月末現在調査の内定状況は、91年3月卒年次をピークに各学歴とも対前年比を毎年割り込んできた。大学のみとはいえ、前年ペースを上回るのは6年ぶりのこととなる。一方、従来の就職先を短大女子などに浸食され、昨年からは厳しい就職事情に直面する高校は、今年はさらに厳しさが募っている。

(1月17日付 茨城)

れ、安心して暮らせる県土づくりに、加速度が増しそうだ。

県はこれまで1977年に関東各都県や静岡、山梨、長野県と震災時相互応援協定を締結したが、予想される南関東直下型地震が発生した場合は応援がほとんど不可能になるとみられる。このため栃木県や福島県など現実に即した協定締結を計画した。(1月17日付 茨城)